

まち・ひと・しごと創生

小浜市人口ビジョン



平成 27 年 10 月 30 日

目 次

1. はじめに	1
(1) 背景と目的	1
(2) 小浜市人口ビジョンの位置づけ・全体構成	3
(3) 小浜市人口ビジョンの対象期間	3
2. 小浜市の人口の現状分析	4
(1) 人口の推移	4
(2) 自然動態・社会動態	7
3. 小浜市の将来人口の見通しと分析	12
(1) これまでの趨勢を踏まえた今後の人口の見通し	12
(2) 仮定値を用いた国による推計	13
(3) 将来推計人口に与える自然増減・社会増減の影響度	14
4. 小浜市の雇用と就労に関する分析	16
(1) 産業別就業人口	16
(2) 雇用の充足状況	17
(3) 産業別の稼ぐ力と雇用力	18
5. 人口の将来展望	21
(1) 将来展望に必要な調査・分析	21
(2) 目指すべき将来の方向	30
(3) 人口の将来展望	32

1. はじめに

(1) 背景と目的

わが国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、これまでの趨勢が続いた場合、2050年には9,700万人程度となると推計されています。

また、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」負のスパイラルに陥るリスクが高くなっています。

東京圏への一極集中を是正し、人口減少を食い止めるためには、「まち」「ひと」「しごと」の創生を図って、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要です。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）が制定され、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

〇まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）制定

<目的>

国民一人一人が夢や希望を持ち、
潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、
地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び
地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図る。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
 - ①しごとの創生
 - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
 - ②ひとの創生
 - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
 - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
 - ③まちの創生
 - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

図 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、

- ・地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」
- ・地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）

の策定に努めることとなっています。

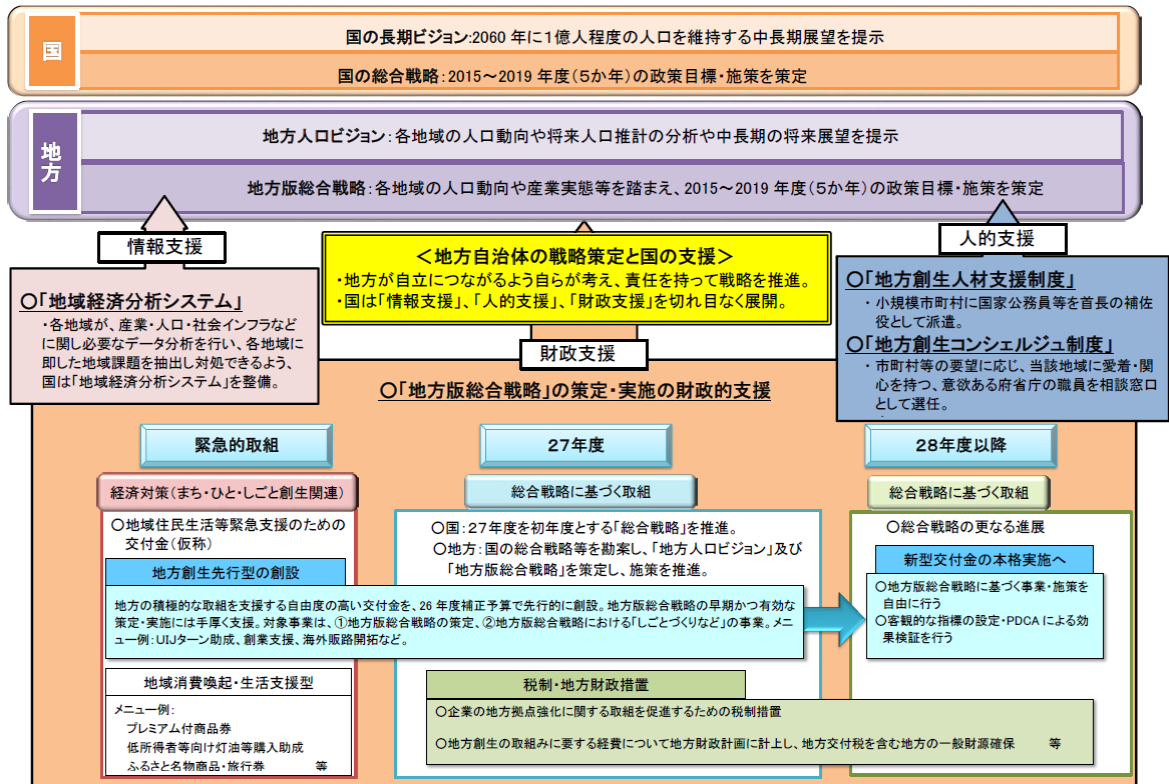


図 国の長期ビジョン・総合戦略と地方人口ビジョン・地方版総合戦略の関連

(2) 小浜市人口ビジョンの位置づけ・全体構成

小浜市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、小浜市人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して策定します。

国の長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。

そのため、小浜市人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等を提示します。

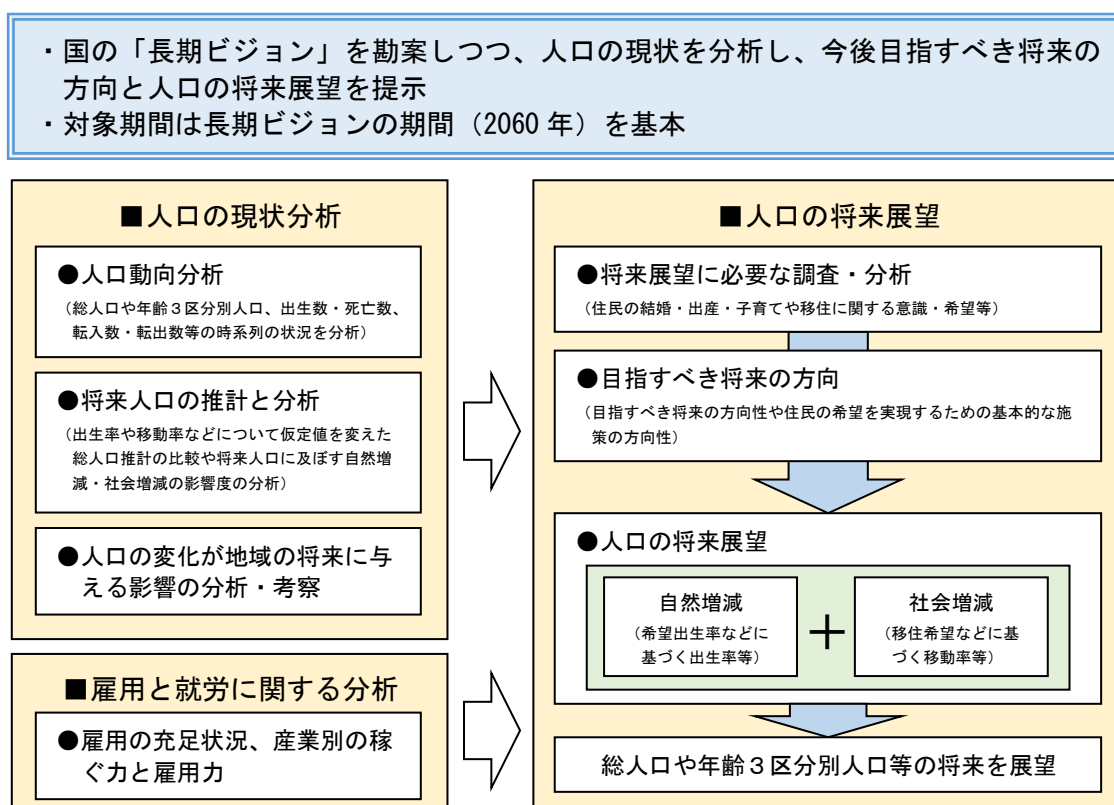


図 小浜市人口ビジョンの全体構成

(3) 小浜市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンは、2060年（平成72年）までを対象期間としています。

また、各種施策の効果により、出生数や社会移動の傾向に変化が生じて、その傾向が総人口や年齢構成に及ぶまでには数十年の長い期間が必要となります。

これらのことを踏まえて、小浜市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、2060年（平成72年）までと設定します。

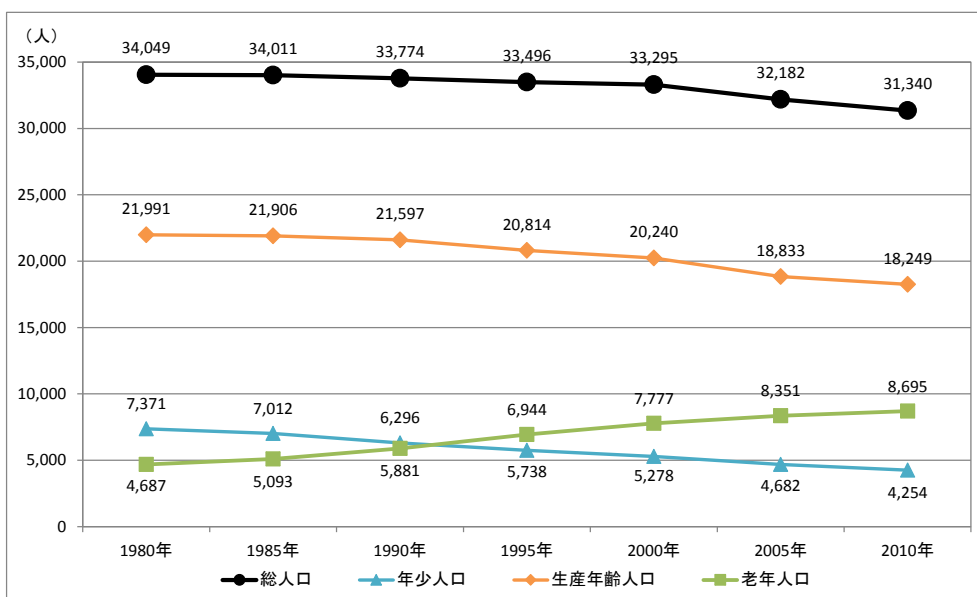
2. 小浜市の人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口・年齢3区分別人口

2010年（平成22年）の小浜市の人口は31,340人であり、1980年（昭和55年）以降一貫した減少傾向が続いており、30年間で約2,700人減少しています。

年齢3区分別には、2010年時点の15歳未満の年少人口割合は13.6%、15～64歳の生産年齢人口割合は58.5%、65歳以上の老年人口割合は27.9%となっており、年少人口と生産年齢人口割合は一貫した減少傾向、老年人口割合は一貫した増加にあります。



(2005年、2010年の総人口は年齢不詳を含む)

図 人口の推移（資料：国勢調査）

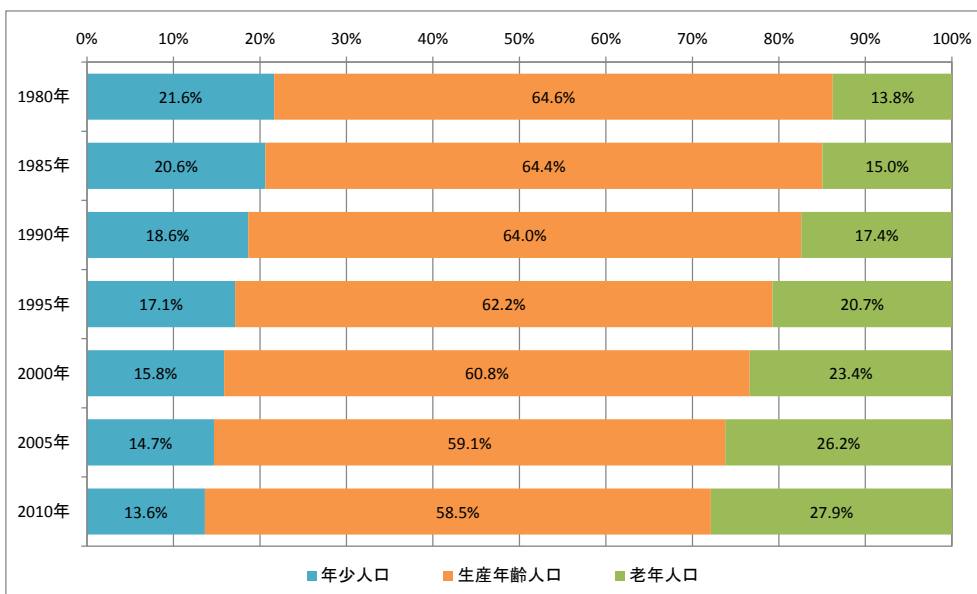


図 年齢3区分別人口割合の推移（資料：国勢調査）

1980年を100とした場合、2010年の総人口は92.0、年少人口は57.7、生産年齢人口は83.0、老年人口は185.5となっています。

老年人口は近年伸び率が低下しつつありますが、年少人口の減少率はほぼ一定であり、減少傾向に歯止めがかかっていないことがうかがえます。

生産年齢人口は、総人口よりも減少率が大きくなっています。

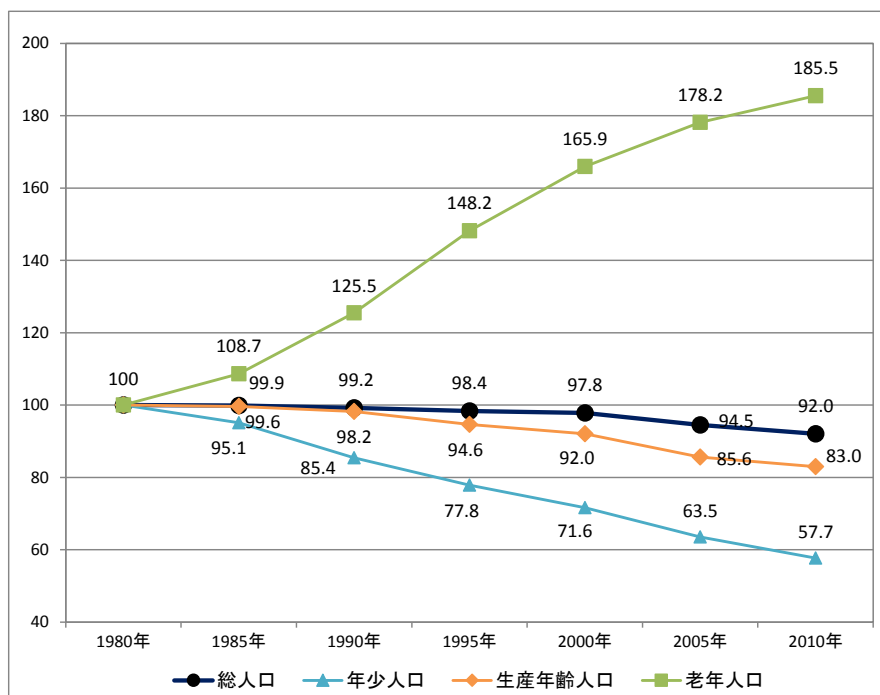


図 年齢3区分別人口の推移（1980年を100とした場合の指数）

（資料：国勢調査）

② 人口ピラミッド

小浜市の人口ピラミッドをみると、1980年には60歳未満の年齢階層での構成比の差が小さい「つりがね型」となっていますが、少子高齢化の進行により、2010年には60歳以上の年齢階層での構成比が高い「つぼ型」となっています。

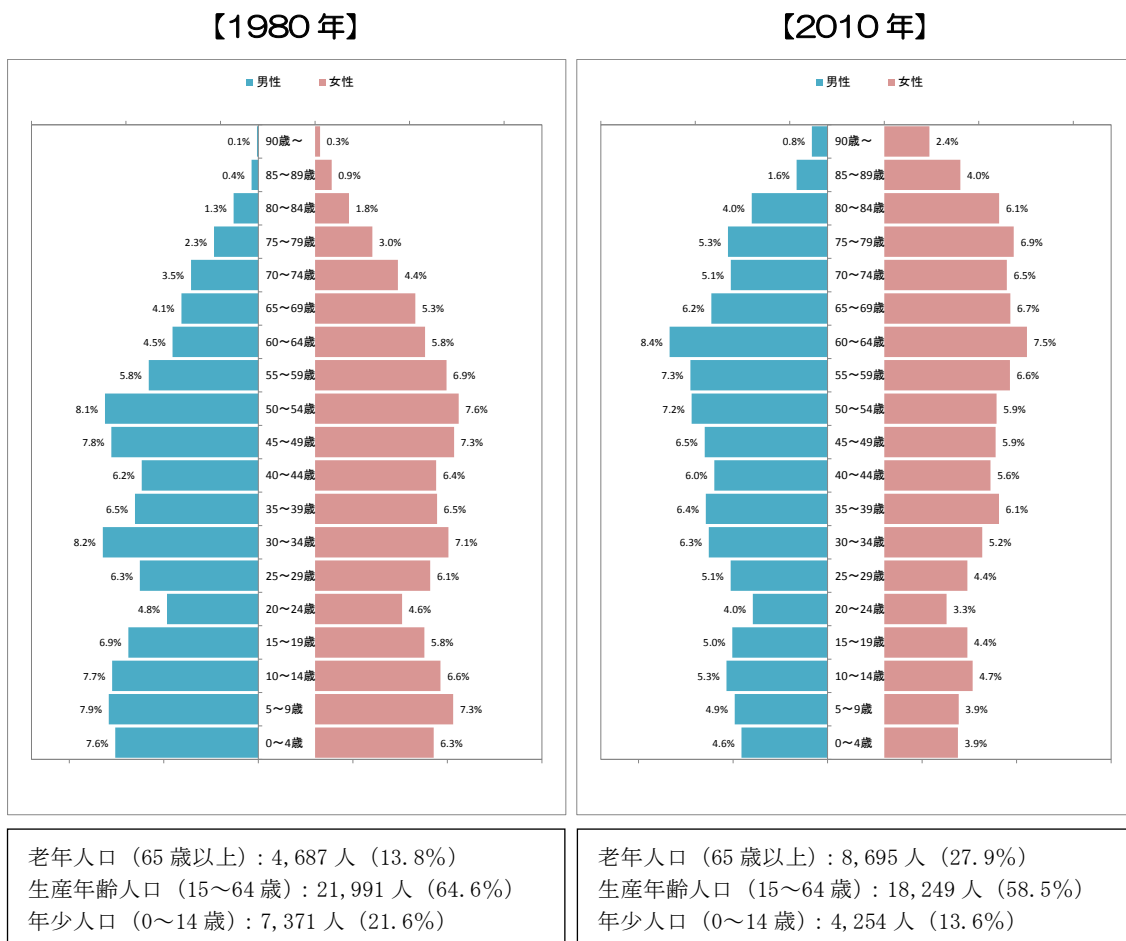


図 人口ピラミッドの推移 (資料: 国勢調査)

(2) 自然動態・社会動態

① 出生数・死亡数、転入数・転出数

出生数は、2005年までは緩やかな減少傾向にありましたが、その後は260人/年程度で推移しています。一方、死亡数は、2003年までは330人/年程度でしたが、その後増加に転じ、近年は400人/年程度で推移しています。

転入数は、2009年に一旦増加したものの、その後再び減少に転じていましたが、2012年から2013年にかけては若干増加しています。一方、転出数は、2002年をピークとして減少傾向にありましたが、2012年から2013年にかけては大幅な増加となっています。

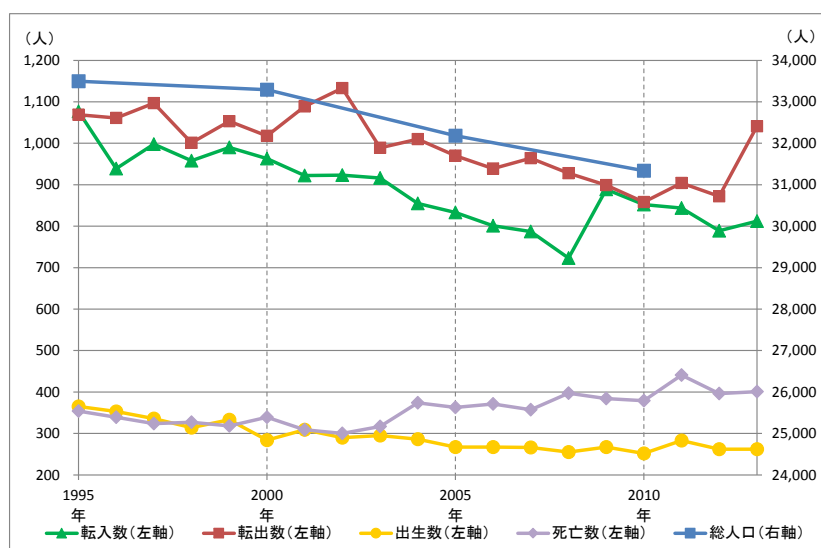


図 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（資料：住民基本台帳）

② 自然増減・社会増減の推移

自然増減については2004年以降自然減に転じており、2004年以降は100人/年程度で推移しています。一方、社会増減については一貫した減少傾向にありますが、減少幅は年による変動が大きくなっています。

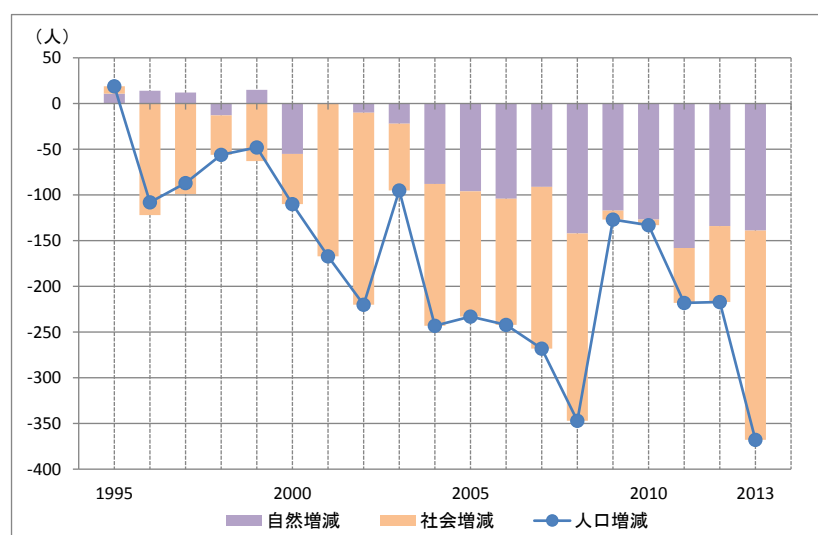


図 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（資料：住民基本台帳）

③ 合計特殊出生率

小浜市の合計特殊出生率の最新値は1.77（2008年～2012年）であり、全国平均（1.38）よりもかなり高い水準にあります。

女性が出産可能とされる15～49歳の人口を性別にみると、1980年には女性が男性を上回っていましたが、1985年に逆転し、2010年には男性が女性よりも440人多くなっています。

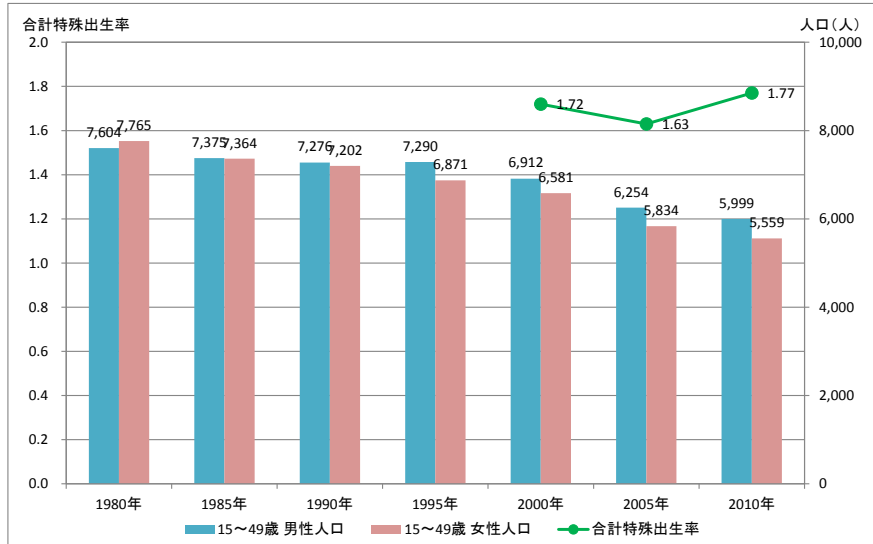
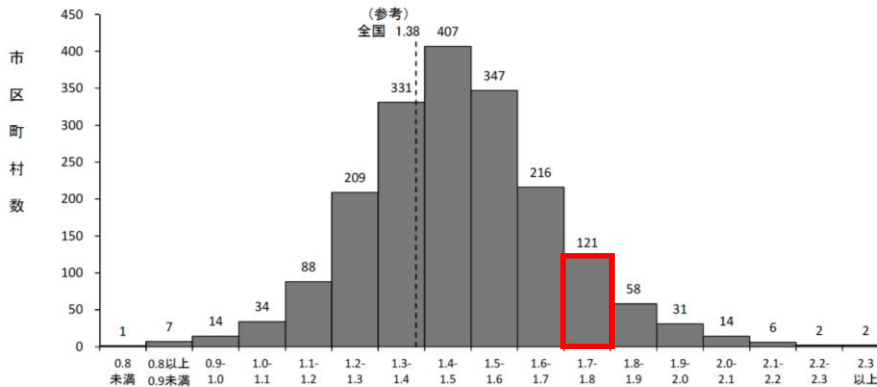


図 合計特殊出生率、15～49歳の性別人口の推移

（資料：人口は国勢調査、合計特殊出生率は人口動態統計特殊報告）



参考 市区町村別の合計特殊出生率の分布

（出典：厚生労働省 人口動態統計特殊報告（2008年～2012年））

④ 性別・5歳階級別の社会移動の推移

【男性】

10～14歳、15～19歳の階級で社会減、20～24歳の階級で社会増がみられ、その他の階級では増減は少なくなっています。

経年的には、10歳代、20歳代とも増加数、減少数が少なくなる傾向にあります。

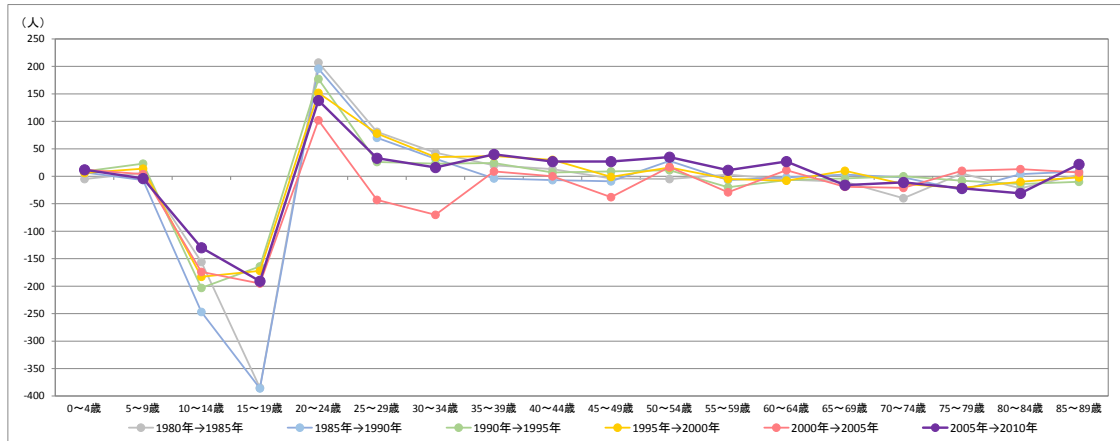


図 男性 5歳階級別の社会増減の推移（資料：住民基本台帳）

【女性】

男性に比べて20～24歳の階級での社会増が少なく、10～14歳、15～19歳の階級での社会減を回復できていない状況にあり、経年的にもその傾向が強まりつつあります。

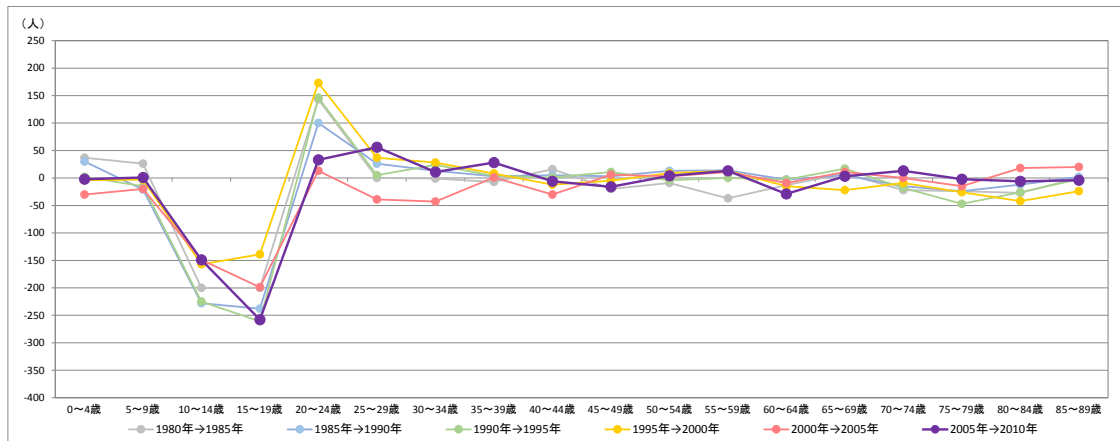


図 女性 5歳階級別の社会増減の推移（資料：住民基本台帳）

⑤ 転入元・転出先（2012年～2014年）

【全体】

近隣の全ての都道府県に対して転出超過となっており、2012年から2014年の3年間で479人の転出超過となっています。

その内訳としては、京都府（17.9%）、大阪府（16.7%）が多く、滋賀県と兵庫県を含めた近畿地方の4府県で55.3%を占めています。

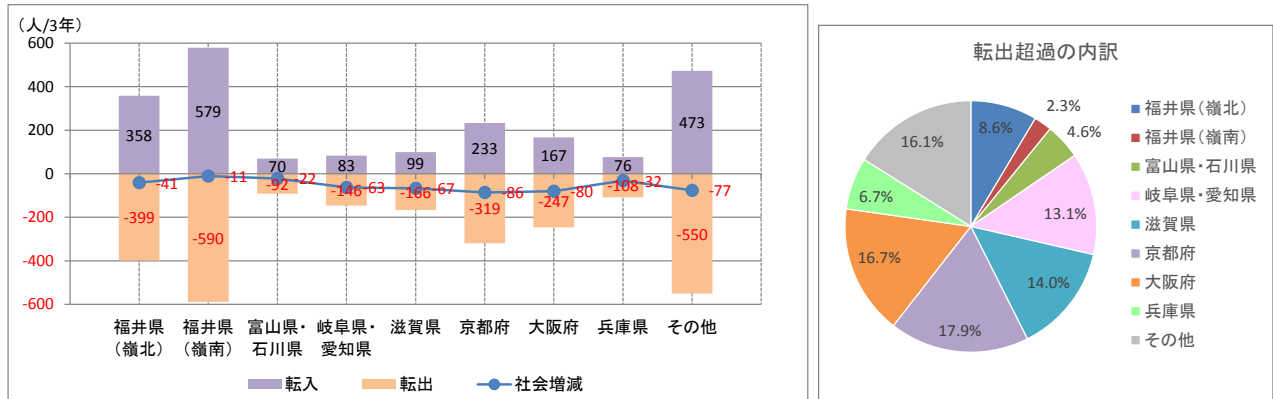


図 小浜市全体の2012年～2014年の転入元・転出先
(資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

市町別には、転入元、転出先とも福井市が最も多く、転入元は若狭町、転出先は敦賀市が2番目に多くなっています。

社会移動の多い上位6都市についてみると、若狭町とおおい町は転入超過、福井市、敦賀市、高浜町、舞鶴市は転出超過となっています。

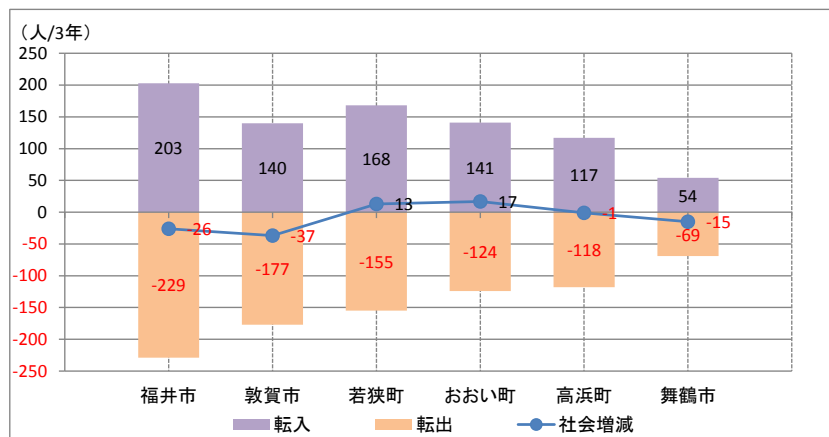


図 小浜市全体の2012年～2014年の転入元・転出先（上位6都市）
(資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

【30歳未満 女性】

社会減の著しい30歳未満の女性についても、近隣の全ての都道府県に対して転出超過となっており、2012年から2014年の3年間で190人の転出超過となっています。

その内訳としては、大阪府（23.2%）、京都府（22.7%）が多く、滋賀県と兵庫県を含めた近畿地方の4府県で60.0%を占めています。

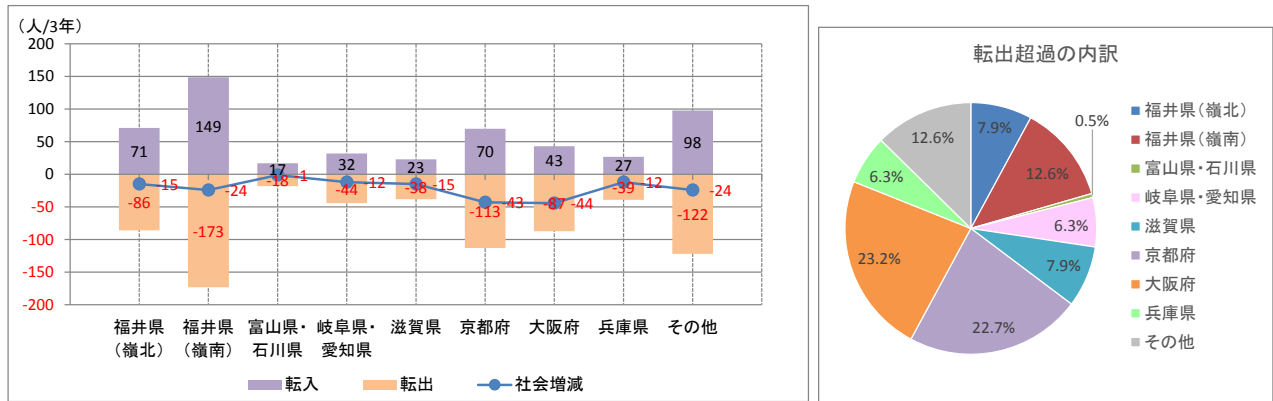


図 30歳未満女性の2012年～2014年の転入元・転出先

(資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

市町別には、転入は若狭町が最も多く、転出は福井市、敦賀市、若狭町の順となっています。

社会移動の多い上位6都市についてみると、若狭町と舞鶴市は転入超過、福井市、敦賀市、おおい町、高浜町は転出超過となっています。

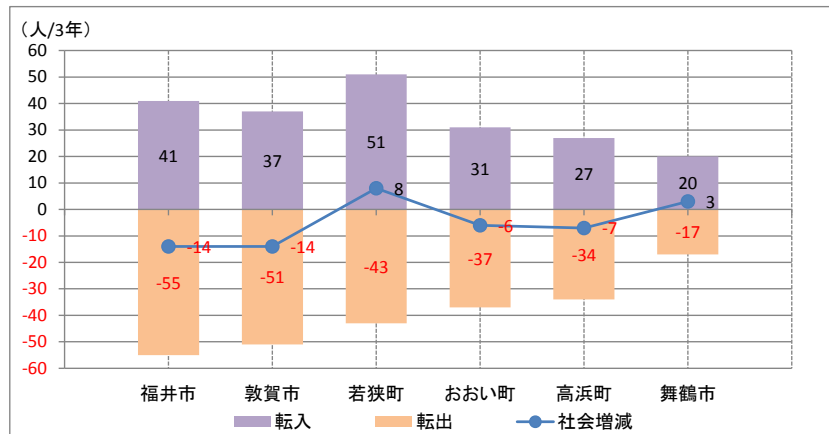


図 30歳未満女性の2012年～2014年の転入元・転出先の上位6都市

(資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

3. 小浜市の将来人口の見通しと分析

(1) これまでの趨勢を踏まえた今後の人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所による過去の趨勢を踏まえた人口推計結果（以下、パターン1）では、2060年の小浜市の人口は17,821人（2010年の56.9%）となります。

年齢3区分別には、老年人口は2020年に9,307人でピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれています。

生産年齢人口は2060年には2010年からほぼ半減し、年少人口は2010年の約42%まで減少することが見込まれています。

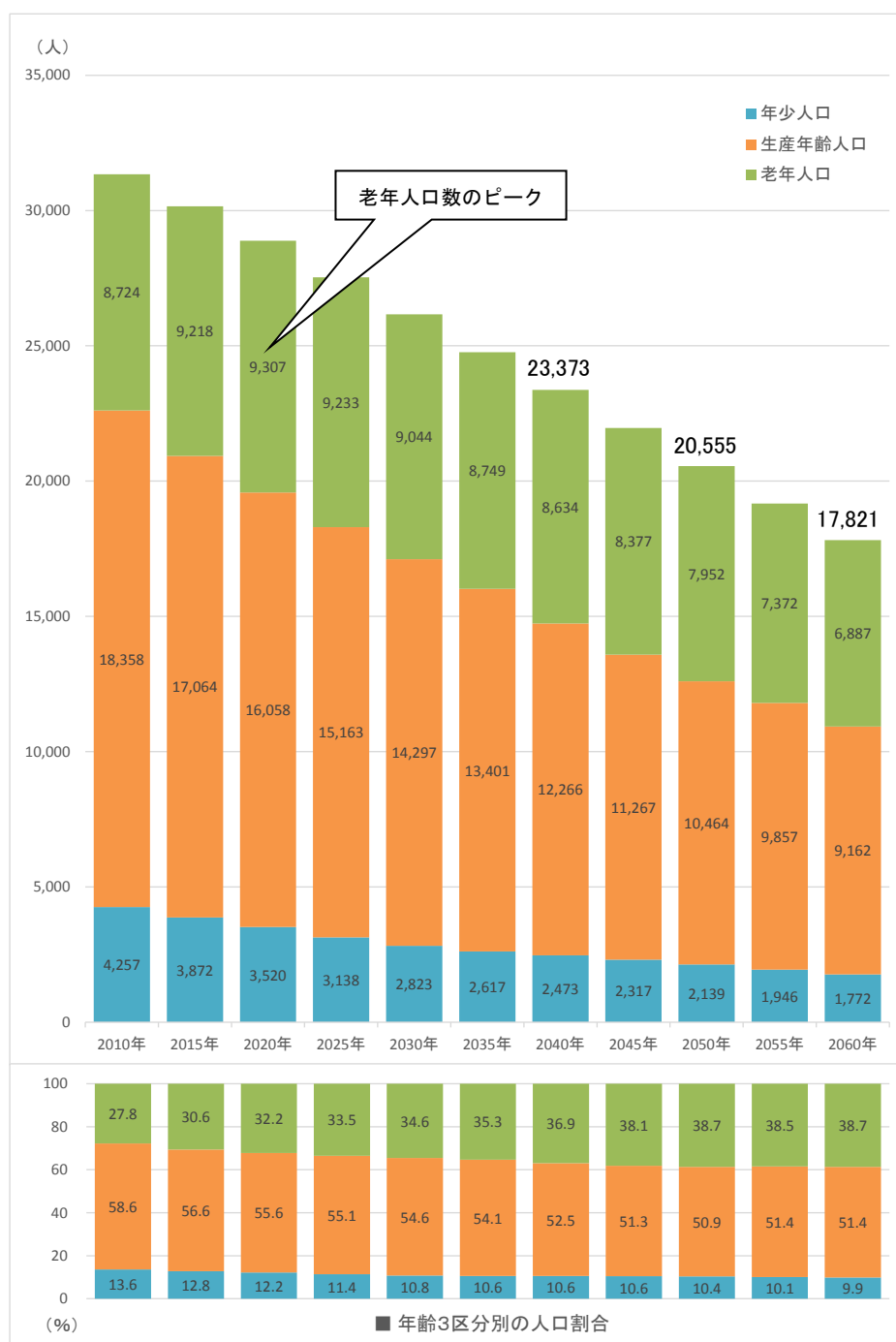
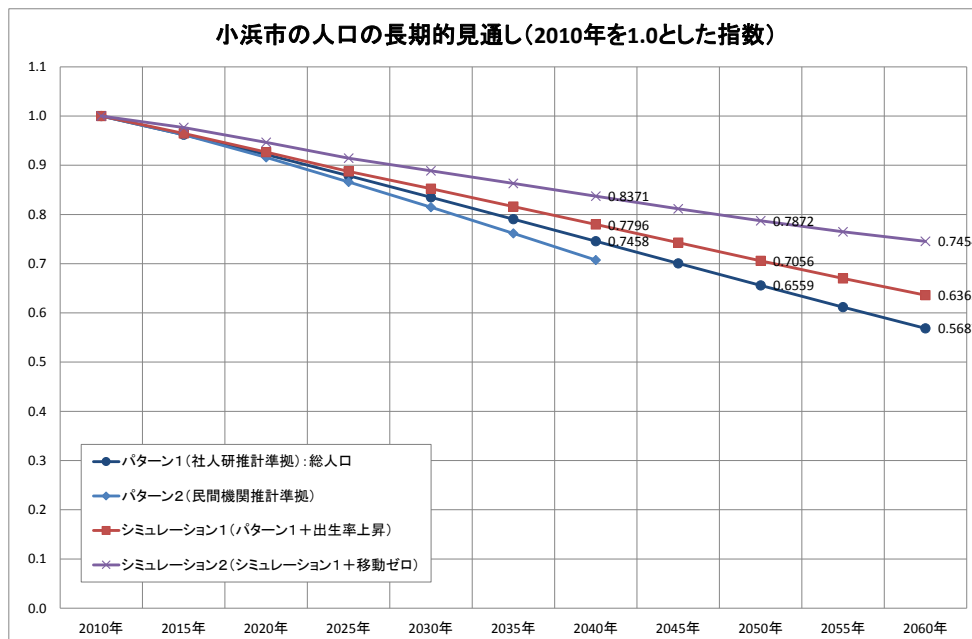
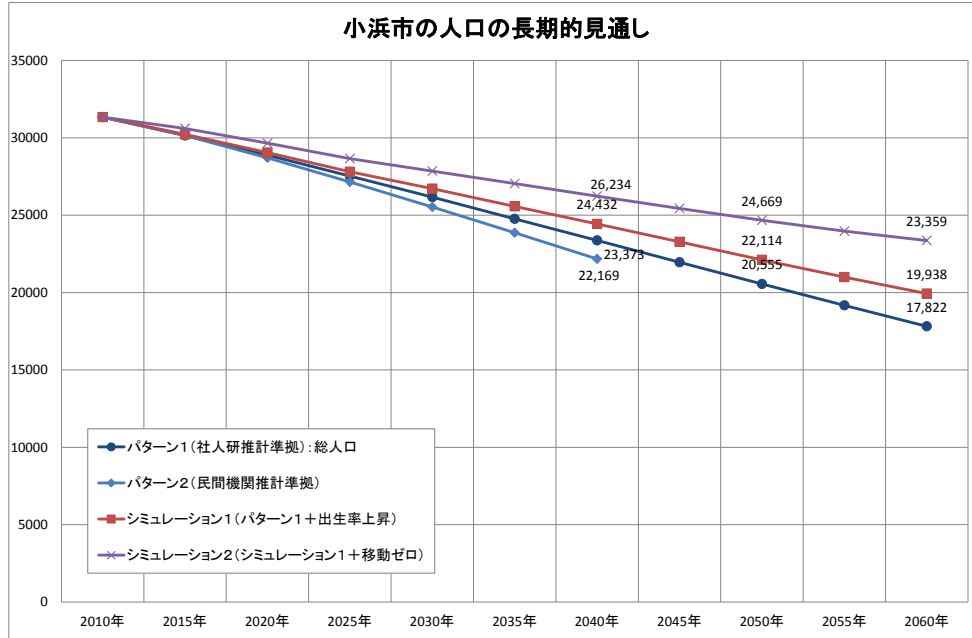


図 これまでの趨勢を踏まえた小浜市の将来人口の見通し
(国立社会保障・人口問題研究所準拠方式：パターン1)

(2) 仮定値を用いた国による推計値

シミュレーション1(合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇)、シミュレーション2(合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、人口移動が均衡(移動がゼロ))とも、推計結果はパターン1を上回るものの、いずれも大幅な減少が見込まれています。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠：前ページ（1）参照）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

(3) 将来推計人口に与える自然増減・社会増減の影響度

「自然増減と社会増減のそれぞれが人口全体にどの程度の影響を及ぼすのか」を分析した結果、小浜市は、自然増減と社会増減が将来人口に及ぼす影響度に大きな差が生じない人口構造となっています。

このため、どちらかに特化した施策を取り組むよりも、出生率を上昇させるなどの自然増に繋がる施策と、転出を抑えたり転入を増やしたりするなどの人口の社会増をもたらす施策の両方にバランス良く取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で、より効果的と考えられます。

※影響度の判定方法は、次ページを参照して下さい。

表 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

			自然増減の影響度(2040年)					
			← 影響度 →					
			小	大			大	
			自然増に取り組むことが人口減少度合いの抑制に効果的					
			1	2	3	4	5	
社会増減 の影響 (2040年)	↑ 影響度 ↓	小	1				永平寺町	
		2		小浜市、敦賀市、鯖江市	福井市、越前町、坂井市、越前市、あわら市			
		3		美浜町、高浜町	勝山市、池田町、南越前町、若狭町			
		4		おおい町	大野市			
		大	5					
			社会増に取り組むことが人口減少度合いの抑制に効果的					

■表 自然増減・社会増減の影響度の判定方法

分類	判定方法	計算方法と判定基準	影響度												
自然増減の影響度	<p>「シミュレーション1」の2040年推計人口を過去の趨勢を踏まえた推計方式（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）の2040年推計人口で除した値により判定。</p> <p>※シミュレーション1：過去の趨勢を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定。</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝24,432（人）</p> <p>過去の趨勢を踏まえた2040年の推計人口＝23,373（人）</p> <p>⇒24,432（人）／23,372（人）＝104.5%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～105</td> <td>105～110</td> <td>110～115</td> <td>115以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上	2
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上										
社会増減の影響度	<p>「シミュレーション2」の2040年推計人口を「シミュレーション1」の2040年推計人口で除した値により判定。</p> <p>※シミュレーション2：過去の趨勢を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、かつ、社会移動が均衡（ゼロ）で推移すると仮定。</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝24,432（人）</p> <p>シミュレーション2の2040年の推計人口＝26,234（人）</p> <p>⇒26,234（人）／24,432（人）＝107.4%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～110</td> <td>110～120</td> <td>120～130</td> <td>130以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上	2
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上										

4. 小浜市の雇用と就労に関する分析

(1) 産業別就業人口

小浜市の就業者は1995年をピークに減少に転じています。

産業大分類別には、第1次産業、第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業は緩やかな増加傾向にあります。

第1次産業の割合は一貫した減少傾向、第3次産業の割合は一貫した増加傾向にあり、第2次産業の割合は1990年をピークに減少傾向に転じています。

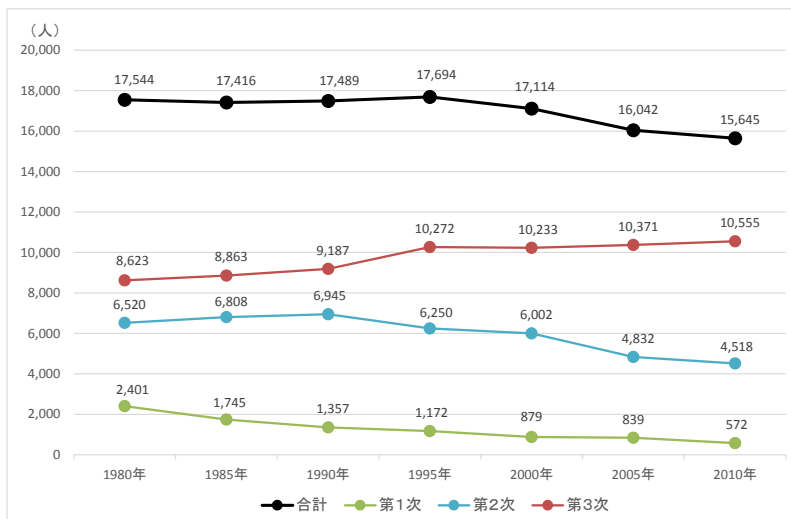


図 産業別就業人口の推移（資料：国勢調査）

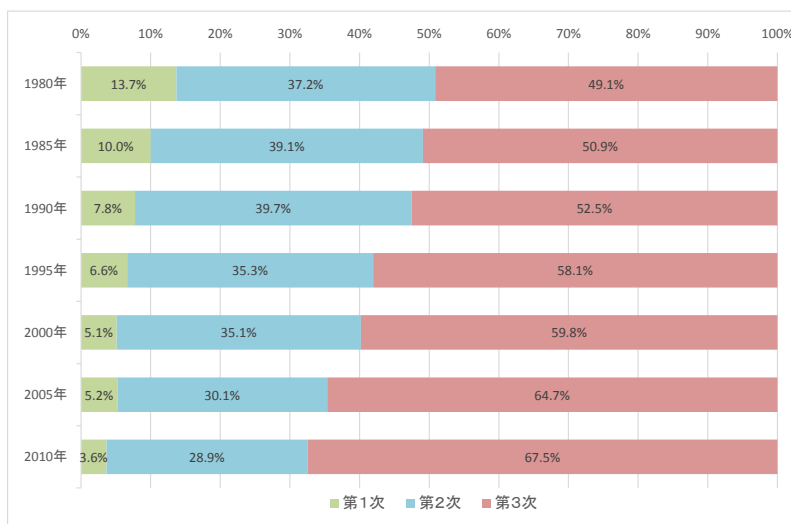


図 産業別就業者割合の推移（資料：国勢調査）

(2) 雇用の充足状況

小浜市の夜間人口 31,340 人のうち 3,318 人が、通勤や通学などのために、市外へと流出しています。市外から市内へは 4,191 人が流入し、873 人の流入超過となっており、昼間人口は 32,213 人、昼夜間人口比率は 1.03 となっています。

15 歳以上の仕事に就いている人の流入・流出状況を見ると、市内に居住し仕事に就いている人は 15,645 人で、このうち 3,180 人は、通勤のため市外へと流出しています。

市外に居住し、通勤のため市内へと流入している人は 3,049 人おり、131 人の流出超過となっています。居住地に関わらず市内に従業地がある人は 15,514 人となっています。

流入元、流出先ともに、多い順から若狭町（流入：1,238 人、流出 929 人）、おおい町（流入：762 人、流出 882 人）、高浜町（流入：418 人、流出 507 人）となっています。

昼間人口比率は 1 を上回っていますが、就業者の移動に関しては流出超過となっていることから、市内で求人・求職間のバランスの崩れなどにより、就業の場を周辺市町に求める傾向があることがうかがえます。

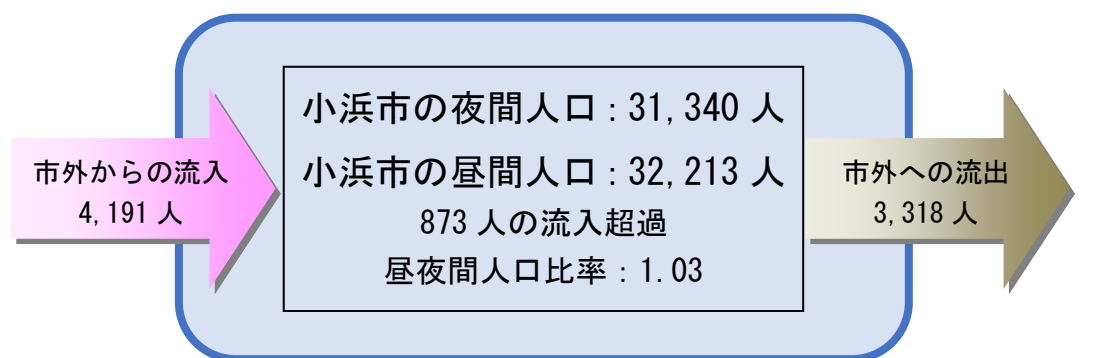


図 小浜市の流入・流出状況（資料：2010 年国勢調査）

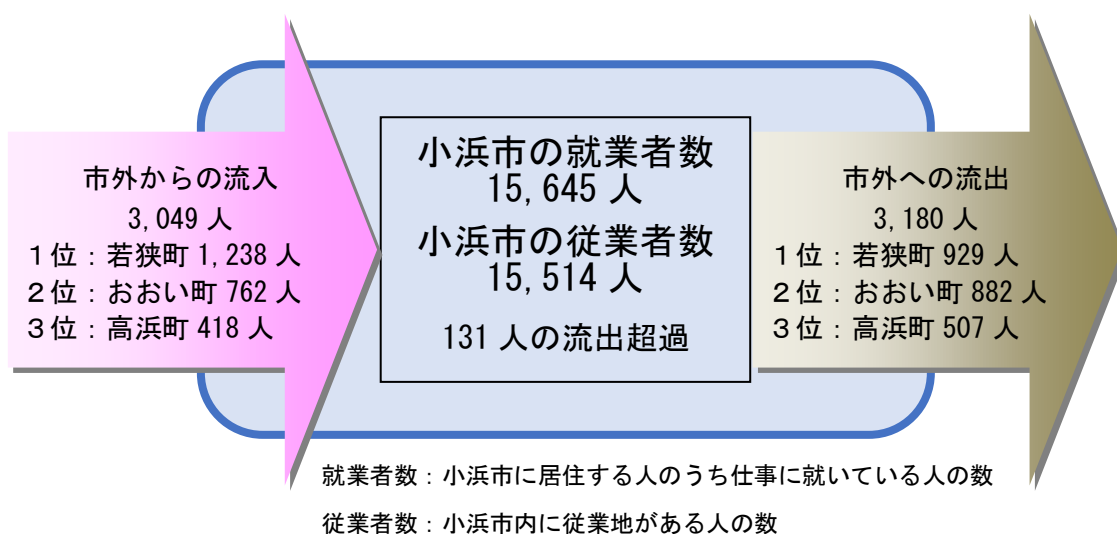


図 小浜市の 15 歳以上の就業者の流入・流出状況（資料：2010 年国勢調査）

(3) 産業別の稼ぐ力と雇用力

産業の振興・雇用の確保は、人口の社会移動、ひいては将来人口と密接な関わりがあり、地域産業構造の捉え方と人口の関係は、概ね以下のように整理されています。

《参考》地域産業構造の捉え方と人口の関係

●産業は大きく、基盤産業と非基盤産業に分けることができる。

基盤産業：製品やサービスを域外に移出し、外貨を稼ぐ産業。

例：一次産業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業。ネット販売など一部の小売業、サービス業も当てはまる

非基盤産業：域内を主たる市場としている産業。

例：建設業、小売業、サービス業、金融業、不動産業、公務など

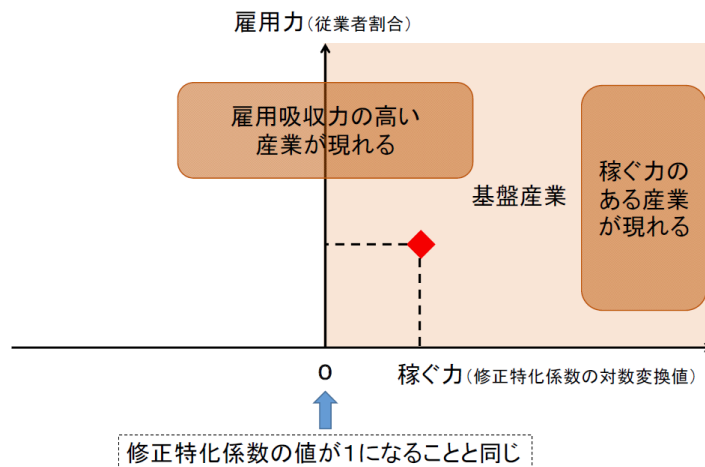
●基盤産業を見つける簡便な方法として特化係数がある。

特化係数とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

●地域の稼ぐ力を示す指標として修正特化係数があり、修正特化係数が1を超える産業が基盤産業といえる。

修正特化係数とは、地域の産業の世界における強みを表したものの



●地域の人口は、基盤産業の規模に応じたものとなる。

基盤産業の規模の拡大に伴って、地域内の非基盤産業も規模が拡大する

- 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します
 $\text{地域全体の従業者数} = \text{基盤部門従業者数} \times 6.5$
- 就業者1人は平均して2人の生活を支えています
 $\text{地域の人口} = \text{地域全体の従業者数} \times 2$

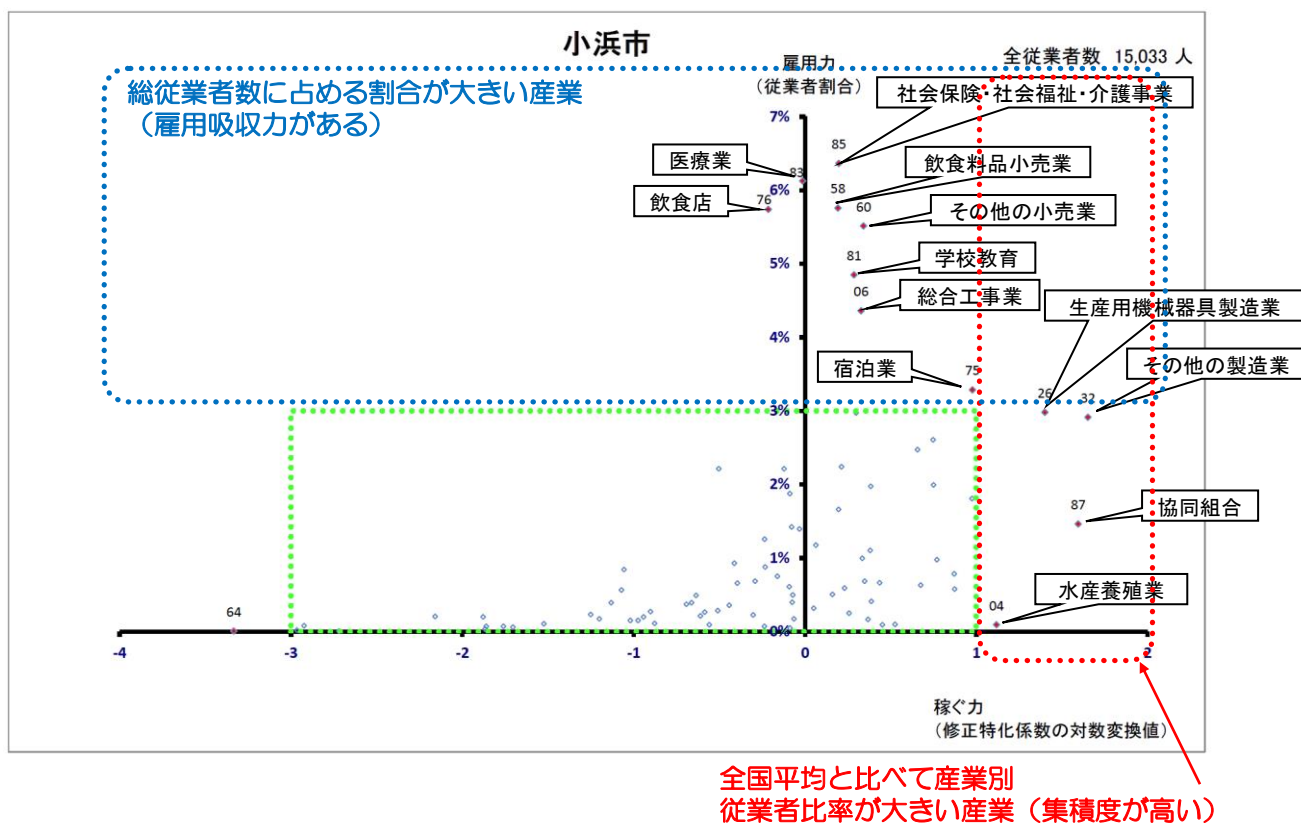
地域の人口を **1万人** 増やしたいならば、

基盤部門の雇用を新たに **約770人** 分創出しなければなりません

出典：総務省 統計局ホームページ（岡山大学大学院 中村良平教授作成資料）

小浜市の産業別の従業者数をみると、従業者数が多いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」957人（6.4%）、「医療業」921人（6.1%）、「飲食料品小売業」866人（5.8%）、「飲食店」863人（5.7%）などとなっており、これらの産業の雇用吸収力が高いといえます。

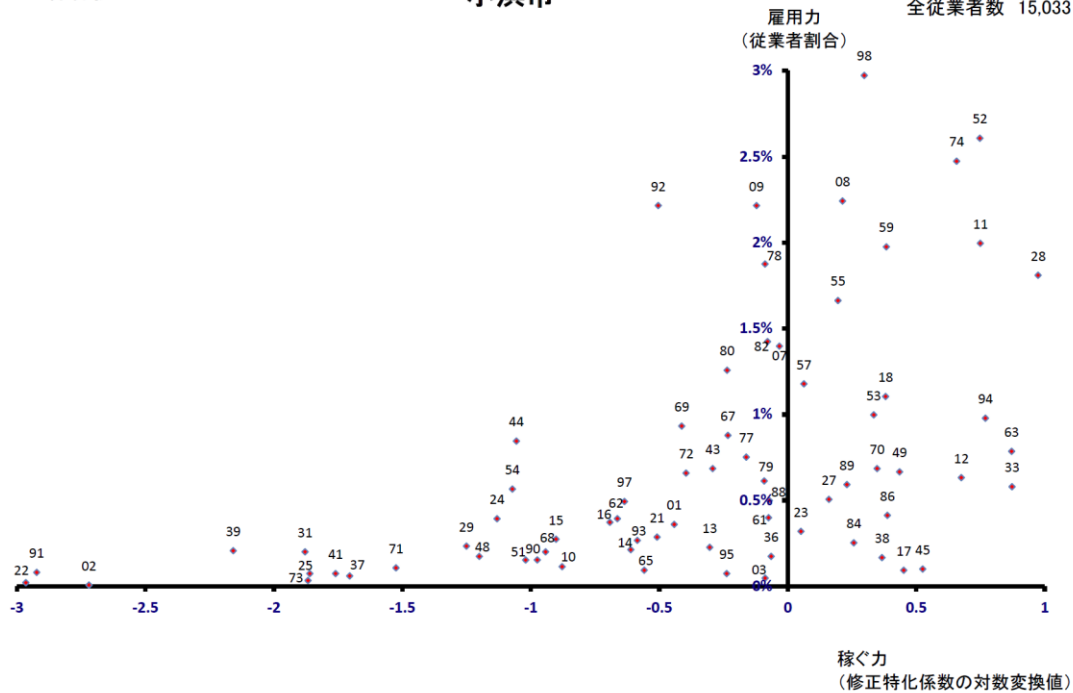
従業者ベースで全国平均と比べて割合が高い産業は、「その他の製造業」、「協同組合」、「生産用機械器具製造業」、「水産養殖業」となっており、これらの産業の集積度が高く、強み（＝基盤産業）になっているといえます。



資料：経済センサス活動調査（2012年）総務省統計局

Y軸：産業別従業者割合＝小浜市の産業別従業者数/小浜市の全従業者数

X軸：修正特化係数の対数変換値（小浜市の産業別従業者比率を全国の産業別従業者比率で除したもの）
＝小浜市の産業別従業者比率/全国の産業別従業者比率を対数変換×自足率



1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同梱運業	64	貸金業、クレジットカード等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	-
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

5. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査分析

① 意識調査の概要

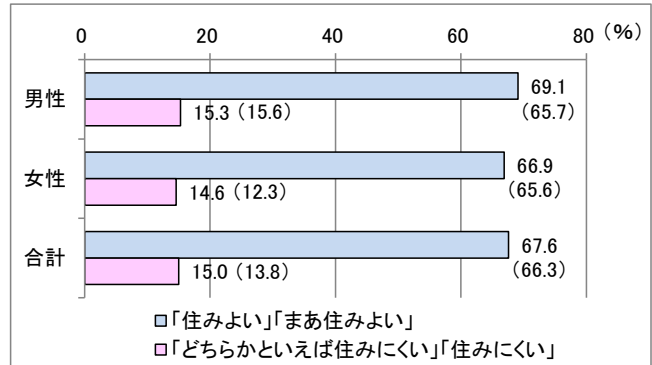
人口の将来展望の検討材料とするため、以下のアンケート調査を実施しています。

種 別	実施日	実施概要
市民意識調査	平成 27 年 1 月～2 月	・ 市内に居住する満 20 歳以上から無作為抽出 ・ 配布数：2,000、回収数：998、回収率：49.9%
結婚・出産・子育てに関するアンケート	平成 27 年 6 月～7 月	・ 市内に居住する満 18 歳以上 50 歳未満から無作為抽出 ・ 配布数：2,000、回収数：747、回収率：37.4%
事業所アンケート	平成 27 年 6 月～7 月	・ 小浜市商工会議所の会員、および非会員で小浜市が把握している事業所 ・ 配布数：891、回収数：355、回収率：39.8%
高校生・専門学生・大学生アンケート	平成 27 年 6 月	・ 小浜市内の高校生、専門学校生、大学生 ・ 回収数：643
成人式アンケート	平成 27 年 1 月	・ 成人式の会場で配布・回収 ・ 回収数：201
転入・転出者アンケート	平成 27 年 3 月～4 月	・ 小浜市への転入、小浜市からの転出の手続きを行った人を対象 ・ 回収数 87 (転入者：52、転出者：35)

② 意識調査の概要

【市民意識調査】

- 小浜市の住みやすさについては、「住みよい」「まあ住みよい」が67.6%を占める一方、「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」は15.0%で前回調査（平成21年12月）より1.2%悪化しています。特に女性は2.3%の悪化となっています。

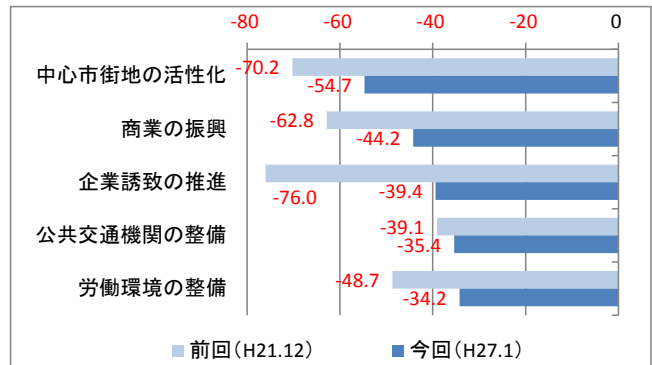


() は前回調査（平成21年12月）

■ 小浜市の住みやすさ

- 施策体系別の満足度スコア平均値は6.9%上昇し、全体的に満足度の向上がみられます。
- 満足度スコアの下位5施策は以下の通りであり、いずれも前回調査より改善しています。

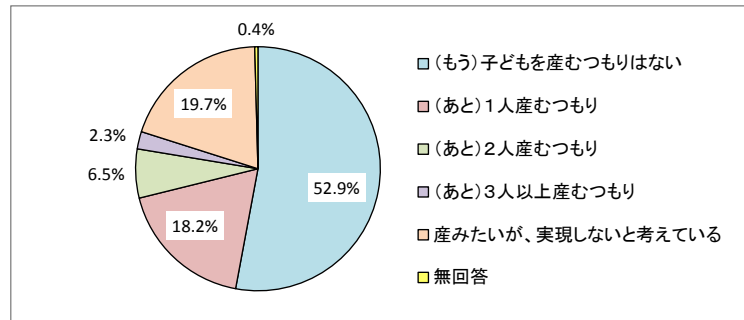
※満足度スコア：（「満足」「まあ満足」と回答した人の割合）－（「やや不満」「不満」と回答した人の割合）



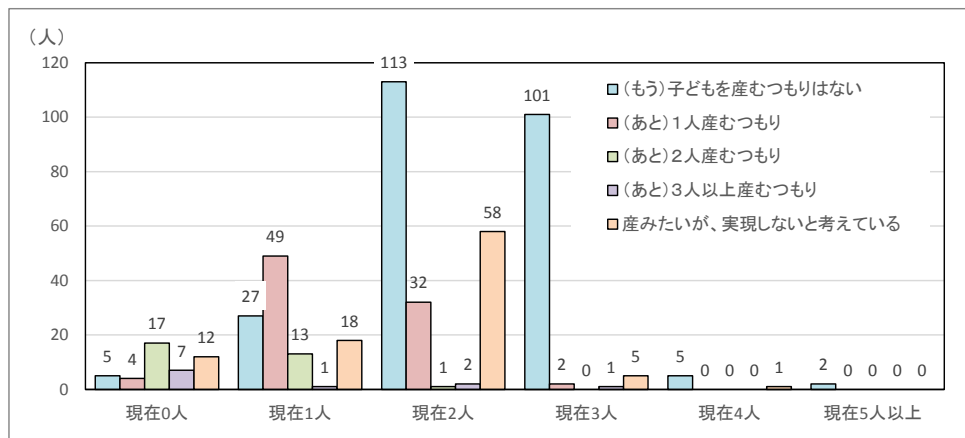
■ 施策体系別の満足度スコアの平均値（下位5施策）

【結婚・出産・子育てに関するアンケート】

・既婚者の今後のお子さんの予定・希望について、「産みたいが、実現しないと考えている」が19.7%あり、現在の子ども数が2人の人に限ると28.2%に達しています。

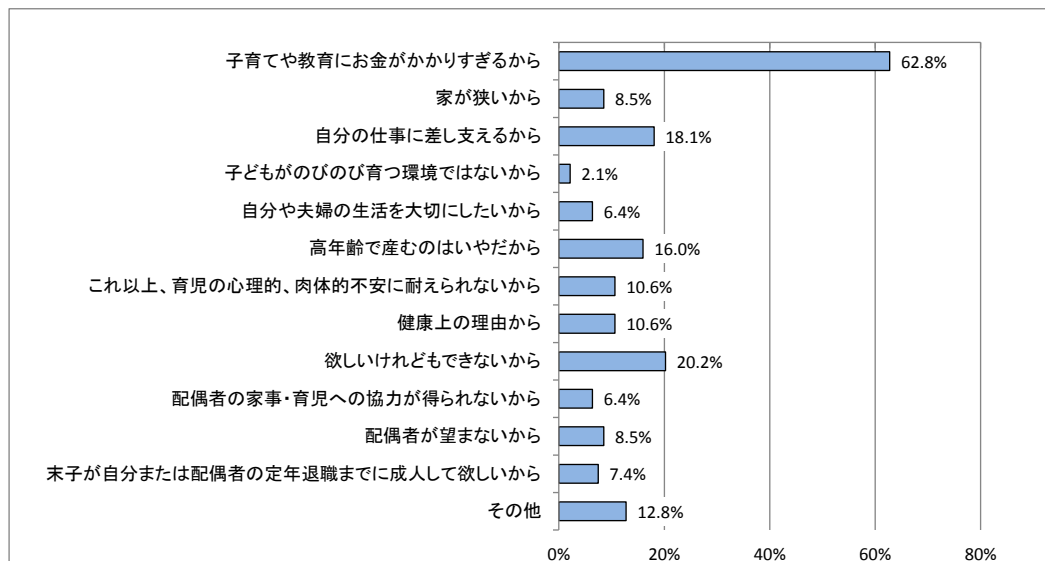


■ 今後のお子さんの予定・希望 (既婚者のみを対象)



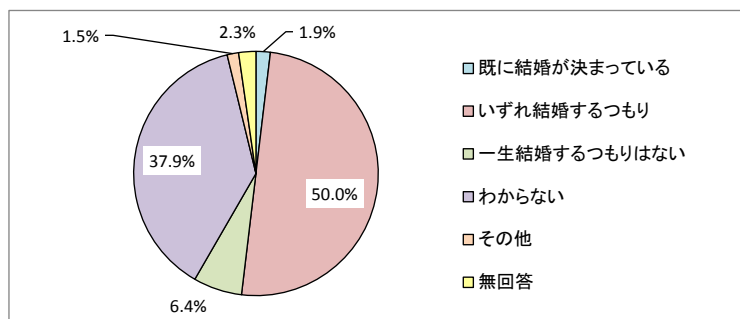
■ 現在の子ども数と今後のお子さんの予定・希望 (回答者数の分布状況)

・「産みたいが、実現しないと考えている」理由としては、6割以上の方が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」をあげています。

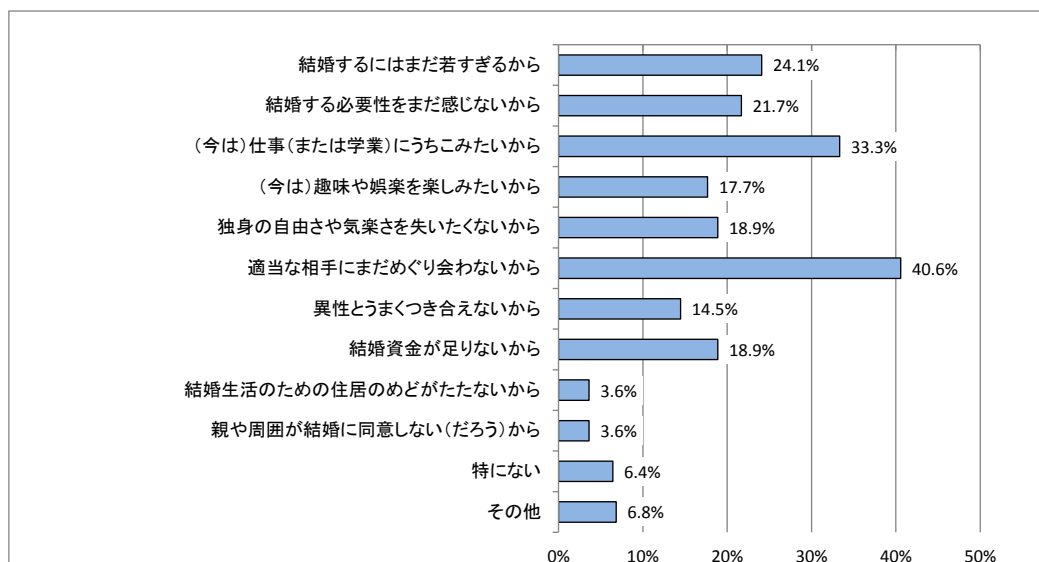


■ 産みたいが実現しないと考えている理由 (既婚者のみを対象)

- ・未婚者のうち「一生結婚するつもりはない」は6.4%、「わからない」は37.9%あり、現在独身でいる理由としては「適当な相手にまだめぐり会わないから」が40.6%で最も多くなっています。



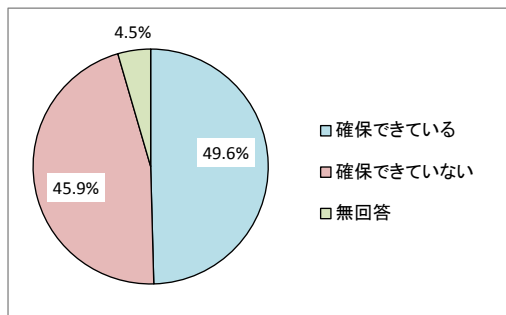
■今後の結婚に対する考え (未婚者のみを対象)



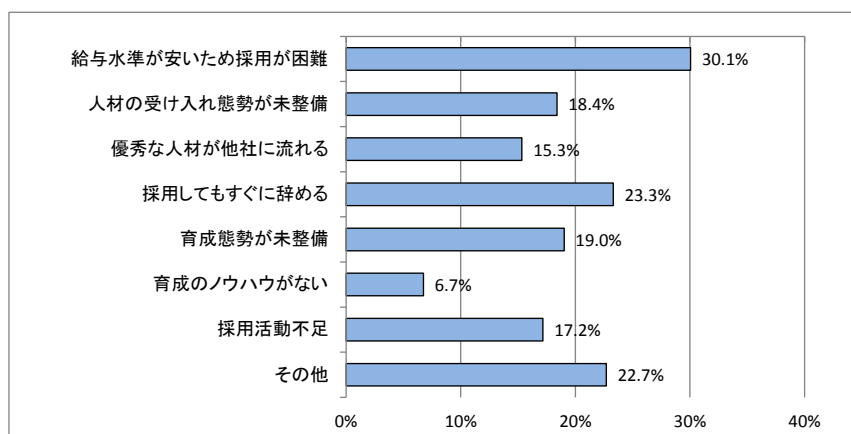
■独身でいる理由 (未婚者のみを対象)

【事業所アンケート】

- ・半数近くの事業所が、思うように「人材を確保できていない」(45.9%)としており、その理由としては、「給与水準が安いため採用が困難」(30.1%)、「採用してもすぐに辞める」(23.3%)などが高くなっています。

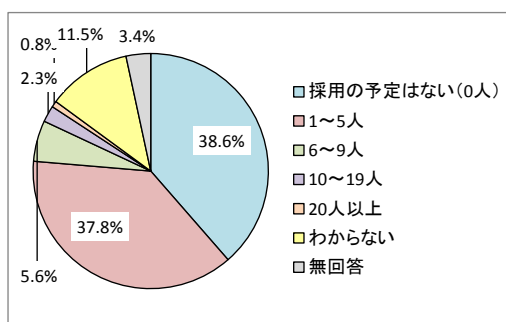


■人材の確保状況



■人材を思うように確保できていない理由

- ・今後5年間の採用計画としては、「採用の予定はない」が38.6%で最も多くなっています。



■今後5年間の採用計画

【高校生・専門学生・大学生アンケート】

- ・卒業後に「小浜市に住みたい」は13.1%であり、小浜市出身者に限ると「住みたい」が28.0%、「住みたくない」が32.2%で「住みたくない」が若干上回っています。

		1	2	3	0	計
1 小浜市内	票数(人)	74	85	103	2	264
	構成比(%)	28.0	32.2	39.0	0.8	100.0
2 福井県内 (小浜市を除く)	票数(人)	9	160	110	5	284
	構成比(%)	3.2	56.3	38.7	1.8	100.0
3 関西地域	票数(人)	0	29	24	0	53
	構成比(%)	0.0	54.7	45.3	0.0	100.0
4 関東地域	票数(人)	1	3	4	1	9
	構成比(%)	11.1	33.3	44.5	11.1	100.0
5 中部地域	票数(人)	0	12	7	0	19
	構成比(%)	0.0	63.2	36.8	0.0	100.0
6 その他 (国外含む)	票数(人)	0	4	5	0	9
	構成比(%)	0.0	44.4	55.6	0.0	100.0
0 無回答	票数(人)	0	4	0	1	5
	構成比(%)	0.0	80.0	0.0	20.0	100.0
計	票数(人)	84	297	253	9	643
	構成比(%)	13.1	46.2	39.3	1.4	100.0

	小浜市に住みたいか
1	小浜市に住みたい
2	小浜市に住みたくない
3	わからない

■ 卒業後の小浜市への居住希望（出身地別）

- ・小浜市に住みたくない理由（3つまで複数回答）としては、「小浜市では働きたい仕事・会社がないから」が45.8%で最も多く、その傾向は小浜市出身者で顕著となっています。（62.4%）

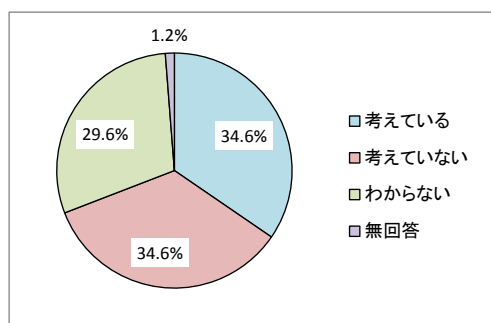
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	計
1 小浜市内	票数(人)	1	22	3	53	1	1	30	31	10	1	153
	構成比(%)	1.2	25.9	3.5	62.4	1.2	1.2	35.3	36.5	11.8	1.2	—
2 福井県内 (小浜市を除く)	票数(人)	65	16	6	68	22	8	18	47	15	3	268
	構成比(%)	40.6	10.0	3.8	42.5	13.8	5.0	11.3	29.4	9.4	1.9	—
3 関西地域	票数(人)	14	3	2	9	9	4	0	8	3	0	52
	構成比(%)	48.3	10.3	6.9	31.0	31.0	13.8	0.0	27.6	10.3	0.0	—
4 関東地域	票数(人)	1	1	0	2	0	0	0	1	0	1	6
	構成比(%)	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	—
5 中部地域	票数(人)	9	3	2	2	0	3	0	7	0	0	26
	構成比(%)	75.0	25.0	16.7	16.7	0.0	25.0	0.0	58.3	0.0	0.0	—
6 その他 (国外含む)	票数(人)	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	5
	構成比(%)	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	—
0 無回答	票数(人)	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	5
	構成比(%)	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	—
計	票数(人)	94	45	13	136	32	16	48	96	30	5	515
	構成比(%)	31.6	15.2	4.4	45.8	10.8	5.4	16.2	32.3	10.1	1.7	—

	小浜市に住みたくない理由
1	小浜市よりも地元へ愛着があるから
2	小浜市では希望する収入が得られなさそうだから
3	小浜市では生活費がかかりそうだから(家賃、物価など)
4	小浜市では働きたい仕事・会社がないから
5	実家がある・家を継がないといけないから
6	親の近くに住みたいから
7	親から独立したいから
8	小浜市での生活は不便だから
9	その他

■ 卒業後に小浜市に住みたくない理由（出身地別）

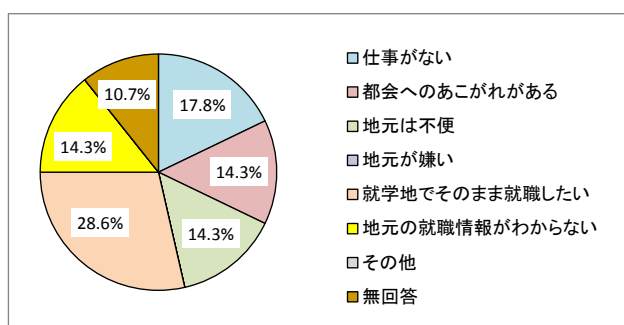
【成人式アンケート】

- ・小浜市へのUターンを「考えている」と「考えていない」は 34.6%、「わからない」は 29.6%でほぼ同じ割合となっています。



■小浜市へのUターンを考えているか

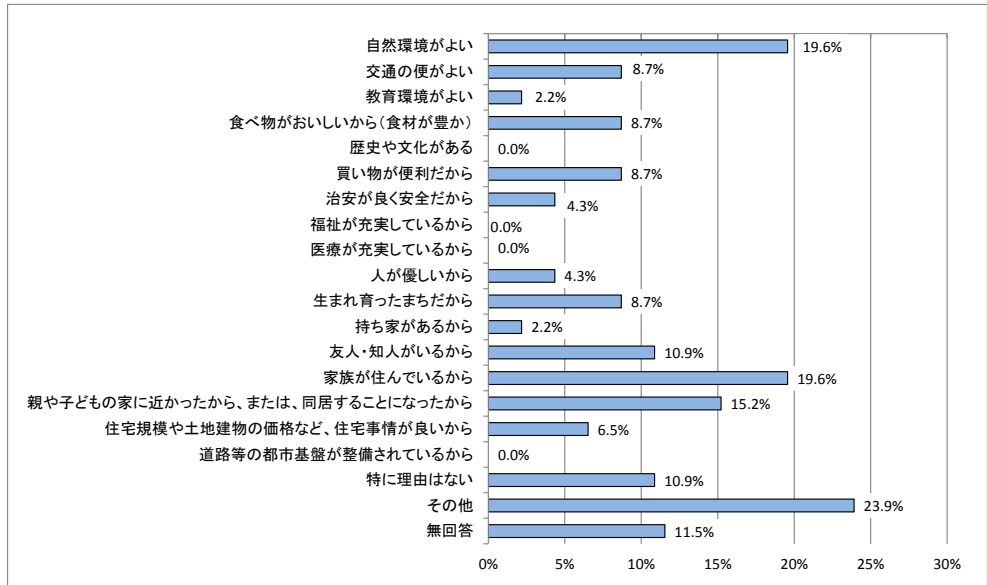
- ・小浜市にUターンしない、できない理由としては、「就学地でそのまま就職したい」が 28.6%で最も多く、次いで「仕事がない」が 17.8%となっています。



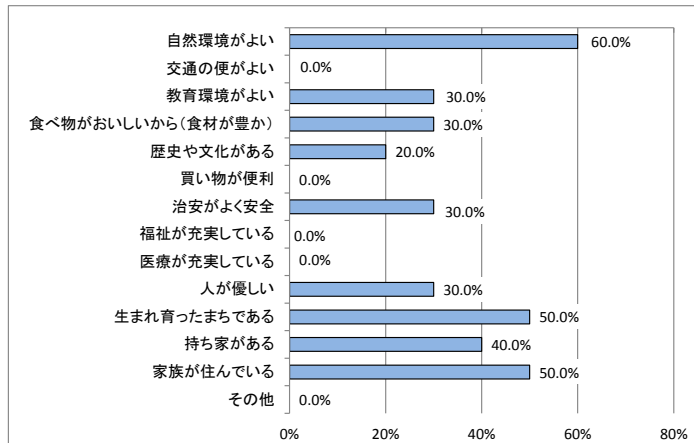
■小浜市にUターンしない、できない理由

【転入・転出者アンケート】

・転入者が小浜市を選んだ理由、転出者がまた小浜市に住みたいと考える理由としては、「自然環境がよい」、「食べ物おいしい」が多くなっています。

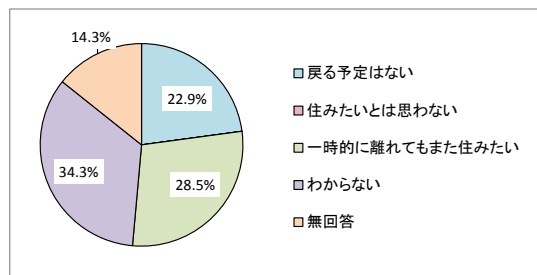


■小浜市を選んだ理由（転入者）



■小浜市にまた住みたい理由（転出者）

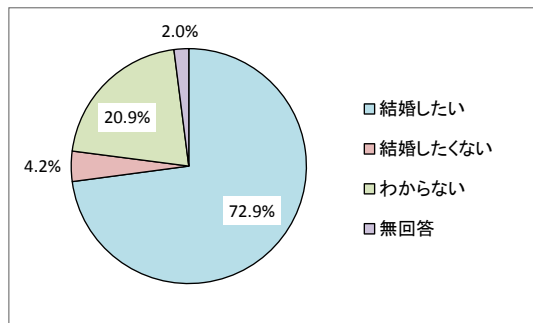
・転出者の約3割が「一時的に離れてもまた住みたい」と回答しています。



■また小浜市に住みたいか（転出者）

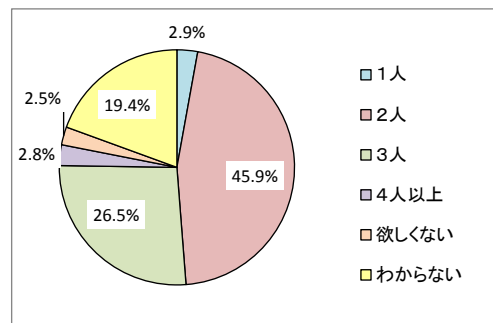
【結婚・欲しい子どもの数】（高校生・専門学生・大学生アンケート、成人式アンケートを合計）

- ・将来「結婚したくない」はわずか4.2%に留まっていますが、「わからない」が20.9%に達しています。



■ 将来結婚したいか

- ・欲しい子どもの数は、「欲しくない」は2.5%、「1人」は2.8%で、多くの人が複数の子どもを希望しており、平均（「わからない」は除外）では2.30人となっています。



■ 欲しい子どもの数

③ 市民意識からの考察

- ・「住みやすさ」に関する評価は概ね良好で、経年的には、施策に対する満足度も改善がみられますが、若者の将来の居留意向としては、就業・雇用環境や交通利便性などに関する不満から「小浜市に住みたくない」と考える人が多くなっています。また、Uターンしない（できない）理由としても「仕事がない」が多くあげられていることから、将来に向けて人口減少を抑制していくためには、就業・雇用環境の向上を図ることが重要と考えられます。
- ・結婚については、「結婚したくない」はわずか4.2%であり、未婚率の実績値と比べると非常に低く、結婚支援に関する取組を進めることで、未婚率はかなり低下すると考えられます。
- ・欲しい子どもの数についても、「欲しくない」はわずか2.5%、「わからない」を除いた平均は2.30人と高いことから、出産・子育て環境の充実により出生数が増加することが考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

市民意識や総合計画、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」における政策分野などを踏まえ、人口減少の抑制に向けた小浜市の目指すべき将来の方向性を以下にまとめます。

① 産業の振興、安定した雇用の創出による働きやすいまち

アンケートの結果によると、「仕事・雇用・産業」の充実に関するもの意見が多く、各事業所でも「人材の確保・育成」を重視しているにも関わらず、約半数の事業所が思うように人材を確保できていない状況にあります。

結婚・子育て世代の女性の流出超過が顕著となっており、人口減少の抑制に向けては、特に若い女性をターゲットとした雇用の創出を図ることによって高い効果を得られることが期待されます。

このため、若者の流出抑制やU・I・Jターンの促進に向けて、新たな企業の誘致、求職者の求める職種と企業の求人のミスマッチの解消等が必要となっています。また、小浜市の特徴的な産業である水産養殖業や伝統産業「若狭塗箸」を活かした取り組みを進めることが求められています。

- ・ 企業誘致および市内企業の育成による雇用創出
- ・ 農林水産業の成長産業化と6次産業化による雇用創出
- ・ 民間資金を活用した地場産業の活性化

② 定住人口の維持、交流人口の拡大による出会いのあるまち

人口減少対策としては、流出を抑制する一方で、流入を促進していく必要があります。そのためには、小浜市の地域特性を活かして、小浜市独自の魅力を創造すると共に、その魅力を広く発信・PRしていく必要があります。

アンケートの結果からも「食」「歴史・文化」「自然」に関する評価は高いため、日本遺産に登録された「御食国若狭と鯖街道」を活かした取り組みを進めることが求められています。

一方、関西圏に近い立地特性を踏まえて、暮らしやすさや交通環境を高めながらPRの強化を図り、「居住する場」としての認識を高め、定住人口の維持を図ることも必要です。

- ・ 定住・移住の推進
- ・ 歴史・文化・食を活かした交流人口の拡大

③ 若い世代の希望を実現し、次代を担う人を育むまち

小浜市では、医療費の補助や学童保育、子育て支援センターによる取り組みなどにより、子育て環境は周辺市町と比べても充実していますが、アンケートの結果からは、「金銭面での支援」、「子どものための場所・施設」、「子育てと仕事の両立のための支援」の更なる充実を求める意見が多くあげられています。

また、「出会いの場の提供」や「不妊治療」など、結婚や妊娠・出産への支援に関する意見も多くあげられています。

子どもを「産みたいが実現しないと考えている」人も多いため、若い世代の希望を実現するための取り組みを積極的に進めることが求められています。

- ・ 子育て支援
- ・ 婚活支援
- ・ 妊娠・出産支援

④ 誇りと愛着を持ち、安心して住み続けられるまち

アンケートの結果からは、「住みやすさ」に関する評価は比較的高く、小浜市の施策に対する市民の満足度も向上する傾向がみられていますが、「中心市街地の活性化」「公共交通機関の整備」など、今後とも改善を図るべき施策も多く残されています。

また、全国的に地域コミュニティの希薄化が進みつつあり、小浜市においても、今後ますます地域間の連携や市民力・地域力の向上を図ることが求められています。

そのため、小浜市全体の魅力向上に向けて、各地域の特性や魅力を活かしながら課題解決に向けた取り組みを進めていくことが望まれます。

- ・ 協働のまちづくりの推進
- ・ 郷土愛を育む教育の推進
- ・ 農山漁村および中心市街地の活性化
- ・ 食文化の発信による食のまちづくりの推進
- ・ 地域福祉体制の充実
- ・ 都市機能の再整備と地域交通の充実
- ・ 広域連携の推進

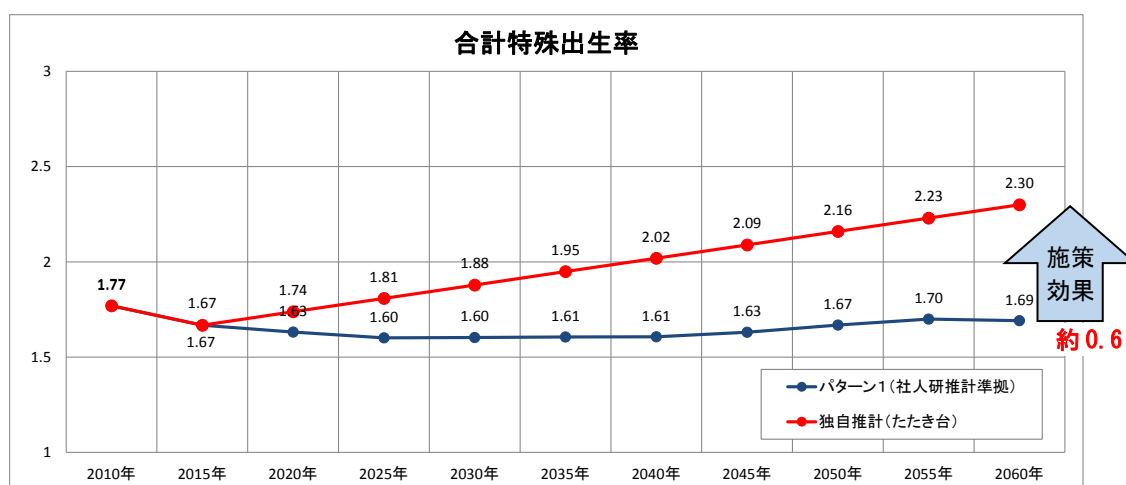
(3) 人口の将来展望

今後の施策による効果として、「合計特殊出生率の上昇」、「社会増加（人口の転入）」を見込んだ小浜市独自の推計値を目標人口とする。

推計の基準年は 2010 年であり、2015 年の推計値には今後の施策を反映できないため、パターン 1（社人研推計準拠）に準ずる。

① 合計特殊出生率

- ・ 2015 年はパターン 1（社人研推計準拠）の設定値（1.67）を使用し、2020 年以降は 2060 年を 2.30（学生、新成人を対象としたアンケート調査での欲しい子どもの数の平均値）とし、2020 年（1.77）から等間隔で上昇するものとして設定。



② 社会増加（人口の転入）

- ・ 2020 年は、これまでの趨勢に基づく社会減を各種施策による社会増が相殺する（社会増減がプラスマイナスゼロになる）ものとして設定。
- ・ 2025 年以降の推計値には、産業振興・雇用創出、移住・定住、子育て支援等の施策による社会増加分として、年間 100 人程度をパターン 1（社人研推計準拠）に上乘せ。社会増加分は、0 歳～44 歳の年齢階級で 2010 年の構成比により按分。20 歳代、30 歳代の女性については、特に重点的に取り組むものとして、構成比の 2 倍を配分させる。

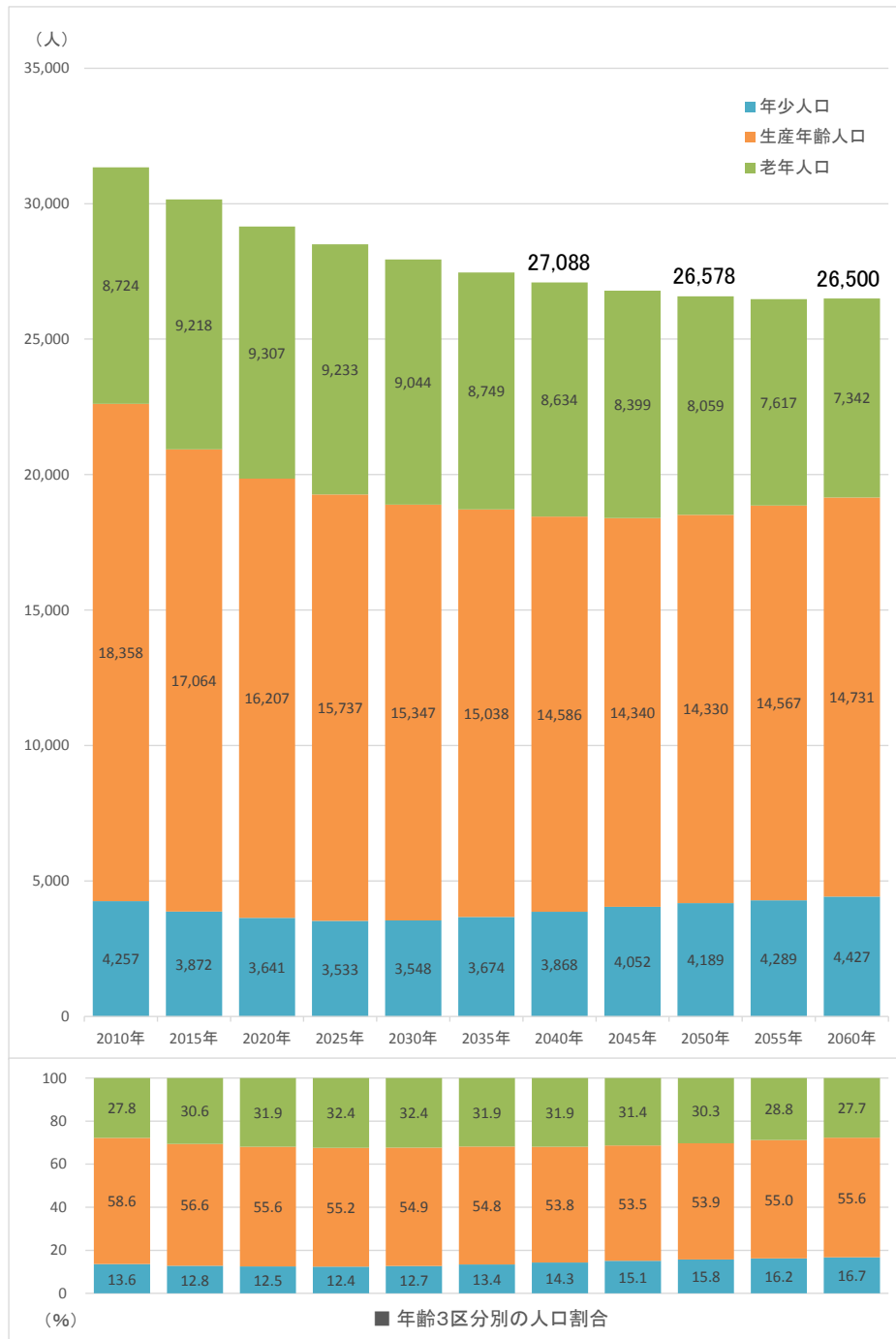
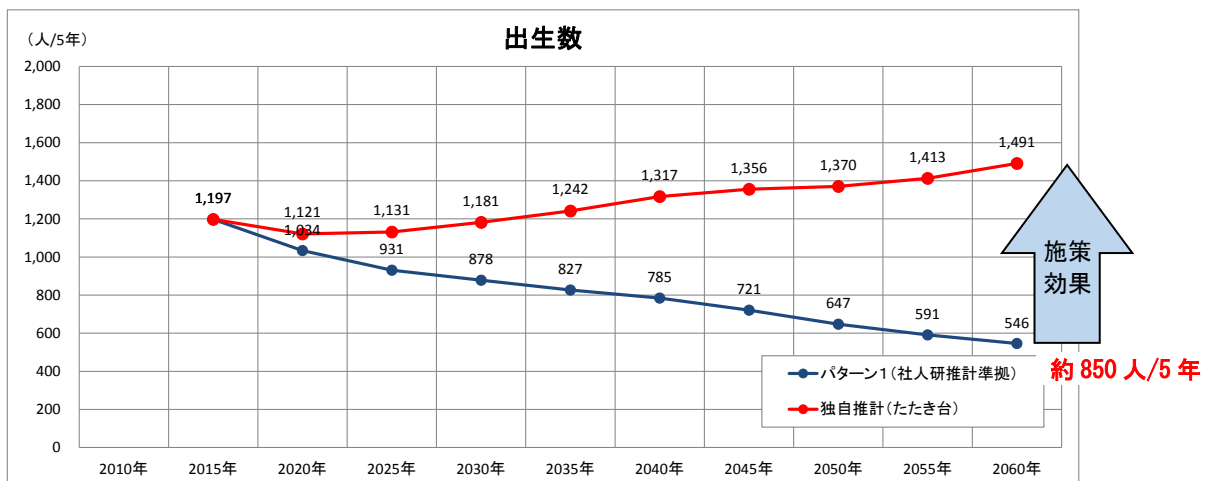
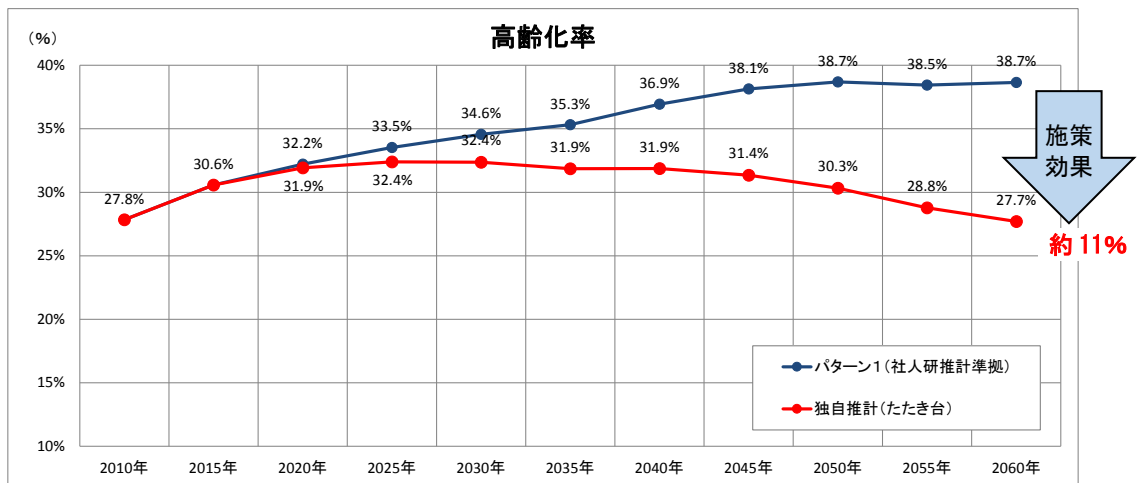
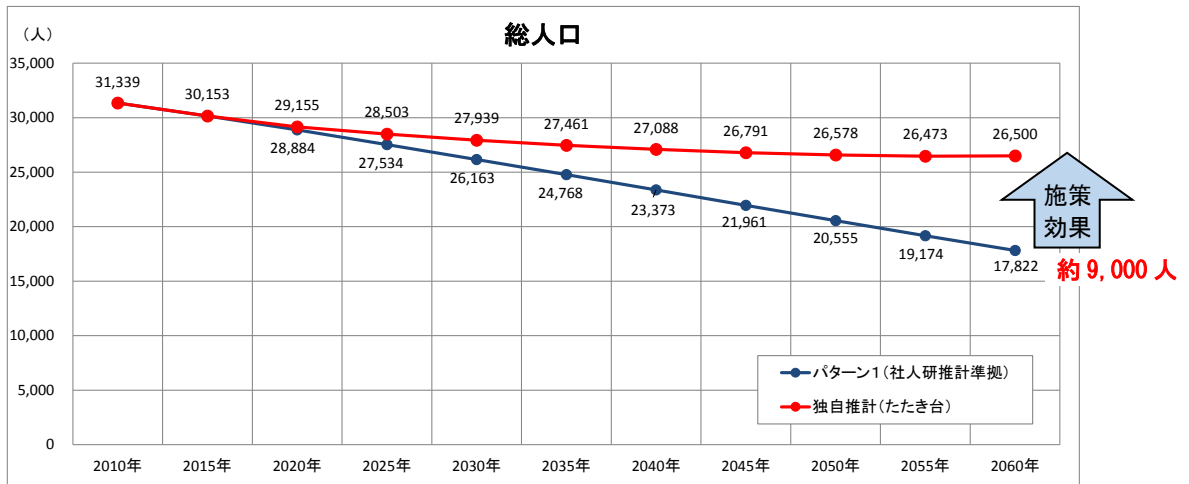


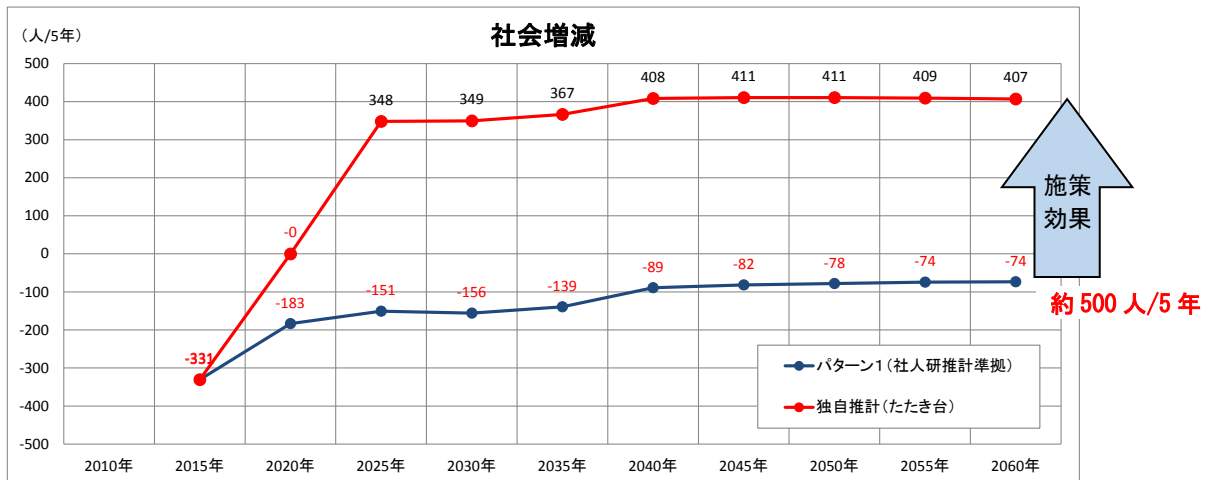
図 目指すべき将来の人口規模（たたき台）

⇒ 平成 72 年（2060 年）の人口は約 27,000 人となる。（約 9,000 人の施策効果）

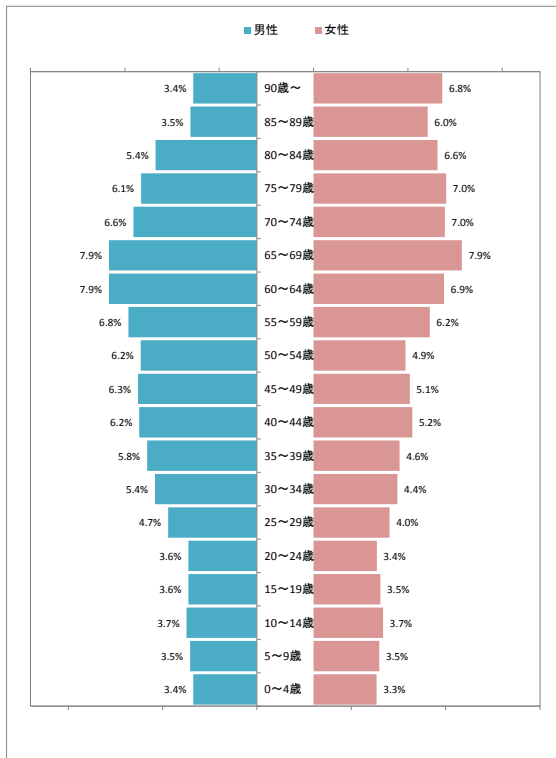
高齢化率は平成 37 年（2025 年）をピークとして、平成 72 年（2060 年）には 27.7%まで低下。

■参考. 独自推計（たたき台）とパターン1（社人研推計準拠）の比較



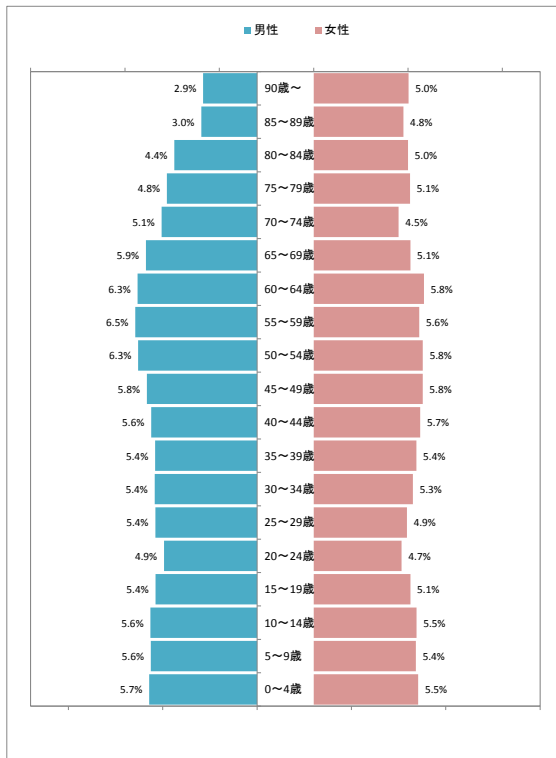


【パターン1】



老年人口 (65歳以上) : 8,634人 (36.9%)
 生産年齢人口 (15～64歳) : 12,266人 (52.5%)
 年少人口 (0～14歳) : 2,473人 (10.6%)

【独自推計】



老年人口 (65歳以上) : 8,634人 (31.9%)
 生産年齢人口 (15～64歳) : 14,586人 (53.8%)
 年少人口 (0～14歳) : 3,868人 (14.3%)

■ 2040年人口ピラミッド